

札幌市

IR資料

令和5年度版



1 札幌市の概要・主要施策

札幌市のプロフィール：	1	国際的なイベントの開催：	8
札幌市の人口：	4	北海道新幹線：	
札幌市まちづくり戦略ビジョン	5	～国内外からのアクセスの向上～	9
公共施設マネジメントの取組：	6	変わりゆく街並み	10
札幌の魅力発信：	7	札幌市の産業を支える基盤づくり：	
		～企業誘致～	11
		札幌市のSDGs達成に向けた取組：	12
		札幌市の「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組：	13
		札幌市サステナビリティボンド：	14
		「Team Sapporo-Hokkaido」の取組：	17
		～GX投資に関するアジア・世界の金融センターの実現～	

2 札幌市の財政

令和4年度一般会計決算：		特別会計・出資団体：	27
～収支の状況・歳入～	19	企業会計：	28
令和4年度一般会計決算：		市場公募地方債発行団体の推移と札幌市の取組状況：	29
～市税収入～	20	発行実績：	30
令和4年度一般会計決算：		発行計画：	31
～歳出～	21	起債運営と信用力：	32
義務的経費：	22	札幌市公式ホームページのご案内：	33
市債残高の推移：	23		
主要財政指標の状況：	24		
基金の状況：	25		



札幌市の 概要・主要施策

Chapter 1

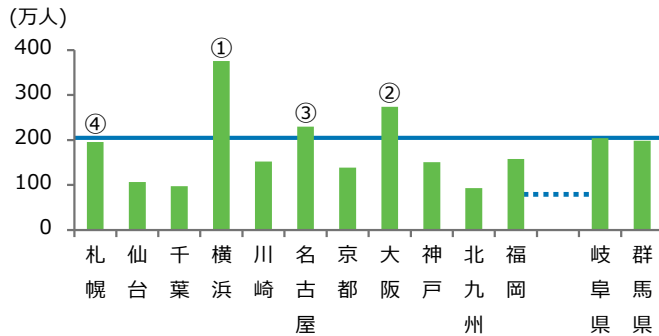
SAPP_RO



- 人口・経済規模において、中規模な県に匹敵
- 空港などへの交通アクセスが良く、地理的優位性を持つ

人口規模

- 人口約**196万人**(指定都市中4位)
- 人口規模は中規模な県に匹敵



出典：住民基本台帳 令和5年1月1日時点

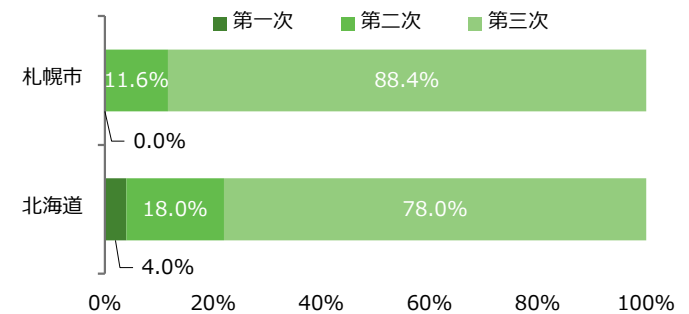
充実の交通アクセス

- 新千歳空港までJRで最速**33分**
- 拠点港湾への快適アクセス



産業の特徴

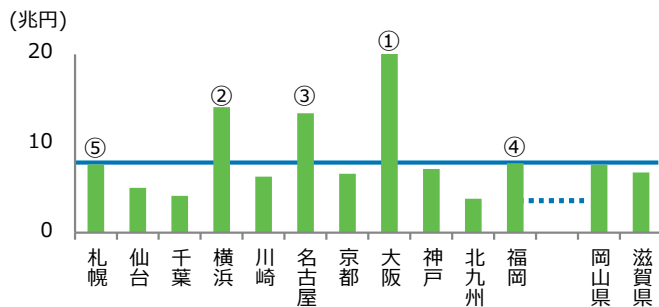
- 第3次産業に特化
- **観光産業**へ注力



出典：県民経済計算(令和2年度、名目)

経済規模

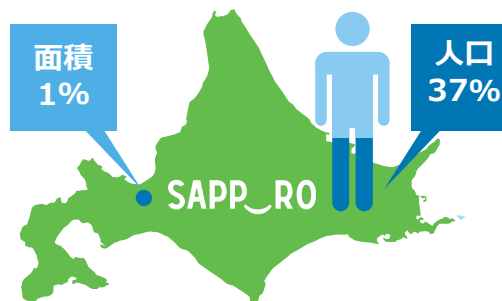
- 域内総生産は約**7.6兆円**(指定都市中5位)
- 人口と同様、中規模な県に匹敵する規模



出典：県民経済計算(令和元年度・名目)

北海道における札幌市

- 面積の占める割合はわずか**1%**
- 人口・総生産は**1/3以上**を占める



選ばれるブランドカ 第1位

- 国内1,000の市区町村を対象に、認知度や魅力度、イメージ等を総合して評価
- 札幌市は**17年連続**3位以内

年度	1位	2位	3位	都道府県1位
2017	京都市	函館市	札幌市	北海道
2018	函館市	京都市	札幌市	北海道
2019	函館市	札幌市	京都市	北海道
2020	京都市	札幌市	函館市	北海道
2021	札幌市	函館市	京都市	北海道
2022	札幌市	京都市	函館市	北海道

出典：地域ブランド調査2006~2022
 ※ 都道府県は2009年から調査対象
 ※ 2020年度は、札幌市と函館市が同率2位

イベントカレンダー

札幌市の木・ライラック



春



夏



秋



冬

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

さっぽろホワイトイルミネーション

さっぽろライラックまつり

YOSAKOIソーラン祭り

さっぽろ大通ビアガーデン

PMF

さっぽろオータムフェスト

No Maps

さっぽろホワイトイルミネーション

ミュンヘン・クリスマス市

札幌国際芸術祭

さっぽろ雪まつり

観光スポット

札幌市時計台



大通公園



定山溪温泉



藻岩山



定番グルメ

ジンギスカン



海鮮



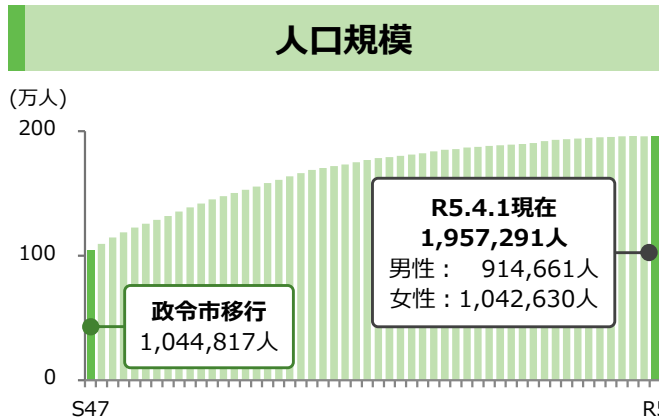
ラーメン



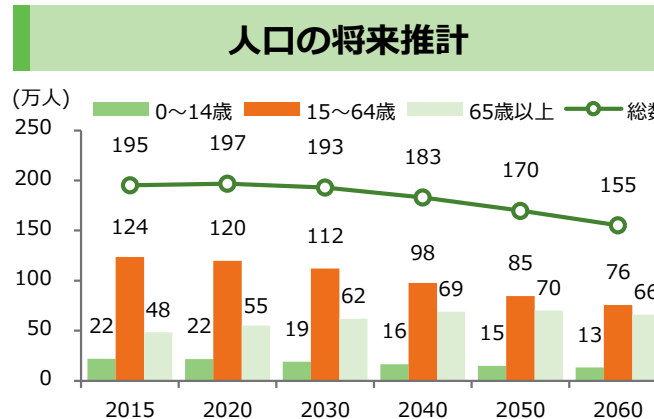
スープカレー



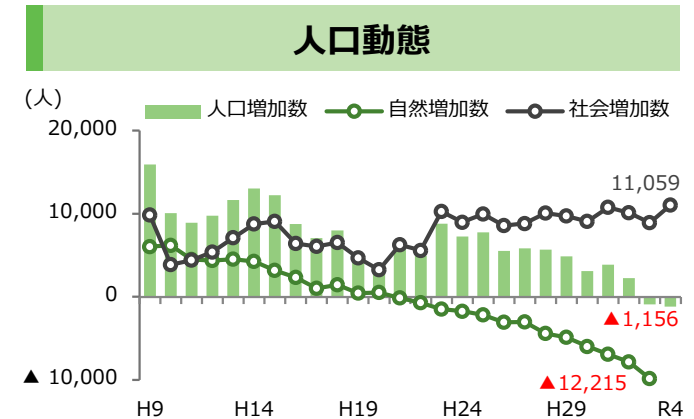
- 札幌市の人口は、政令指定都市移行後も、一貫して増加してきたが、人口減少の局面を迎えている
- 札幌市の人口の将来展望や、R2～R6の基本目標、施策等を示す新たな計画として第2期さっぽろ未来創生プランを策定



出典：住民基本台帳 各年4月1日時点



※H29.4時点における推計値
出典：総務省統計局「国勢調査」、札幌市



出典：住民基本台帳(日本人のみ)

札幌市の人口における課題

自然減の主な要因

- 低い合計特殊出生率と高い未婚率
- 未婚率が高い背景には経済的な不安感

合計特殊出生率(R3)

札幌市	東京都	全国
1.08	1.08	1.30

女性の未婚率 (単位：%)

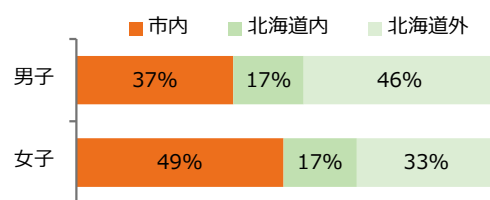
年齢	札幌市	全国
総数	26.7	24.8
25～29歳	66.0	65.8
30～34歳	41.0	38.5
35～39歳	28.7	26.2

(R2国勢調査)

社会増の実態

- 北海道内からは転入超過である一方、北海道外へは転出超過
- 20代若年層は他の年代よりも北海道外への転出超過が大きい

大卒・大学院卒者の就職先



(R3.5.1現在 札幌市統計書)

第2期さっぽろ未来創生プランの策定 (R2～R6)

目指すべき将来

～札幌市の基本的方針～

- 結婚や出産を望む市民の希望を実現していく
- 人をひきつけ、住み続けたいくなる魅力を創出していく

基本目標 1

- 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

基本目標 2

- 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

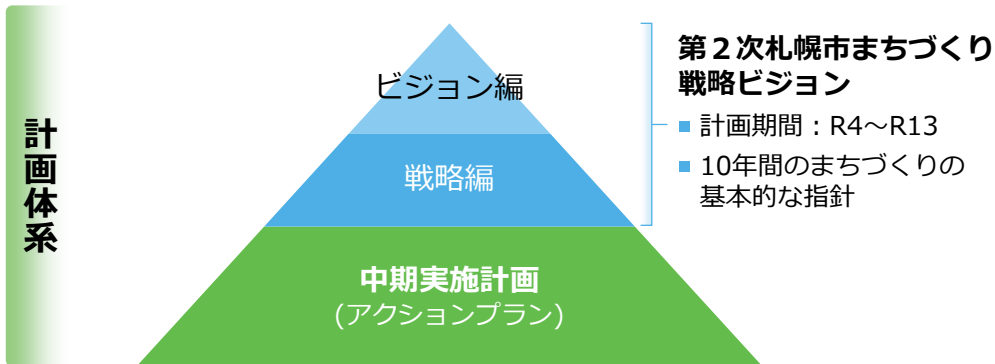
「さっぽろで働く」を支援

目指すべき札幌の将来の実現

まちの魅力アップ

子育て環境の充実

- 札幌市では、市民、企業、行政などの多様な主体が札幌市の目指すべきまちの姿とまちづくりの方向性を共有し、共に取り組んでいくために、今後10年のまちづくりの基本的な指針「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定



ビジョン編	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目指すべき都市像 ■ 目指すべき都市像の実現に向けたまちづくりの基本目標(政策の基本的な方向性)
戦略編	<ul style="list-style-type: none"> ■ まちづくりの基本目標の達成に向けて札幌市(行政)が取り組む手法(施策)
中期実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2次戦略ビジョンに基づいて札幌市(行政)が行う事業

国内外から活力を呼び込み、人口減少などの成熟社会における課題を一早く解決する拠点として、世界をリードし、持続可能で、多様性と包摂性のある世界都市を目指す。

そのためには、誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなっていること、誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できていること、誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できることが重要。そこで、「目指すべき都市像」と「まちづくりの重要概念」を次のとおり定める。

目指すべき都市像

「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ

まちづくりの重要概念

ユニバーサル(共生)

「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」を実現

ウェルネス(健康)

「誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会」を実現

スマート(快適・先端)

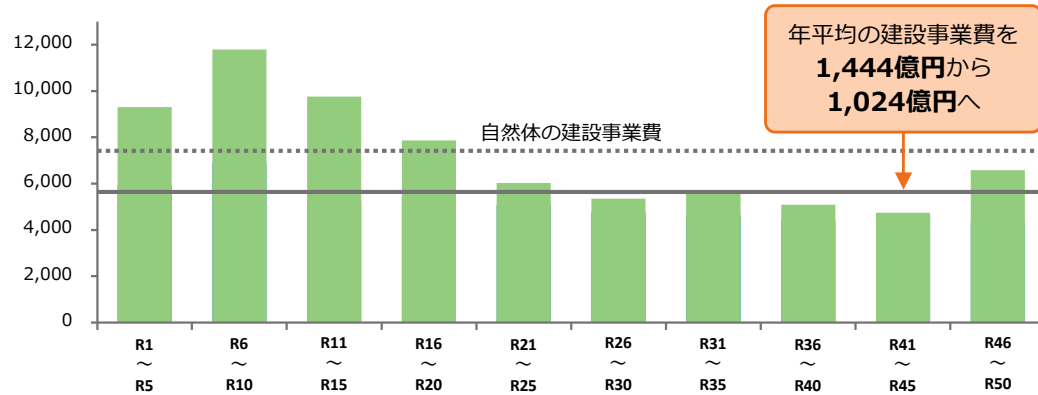
「誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会」を実現

- 公共施設などの建替に係る建設事業費は、今後50年間の試算(自然体[※])において、年平均1,444億円発生する見込みであるものの、**建替費用を抑える3つの工夫により、建設事業費を年平均1,024億円まで縮減**

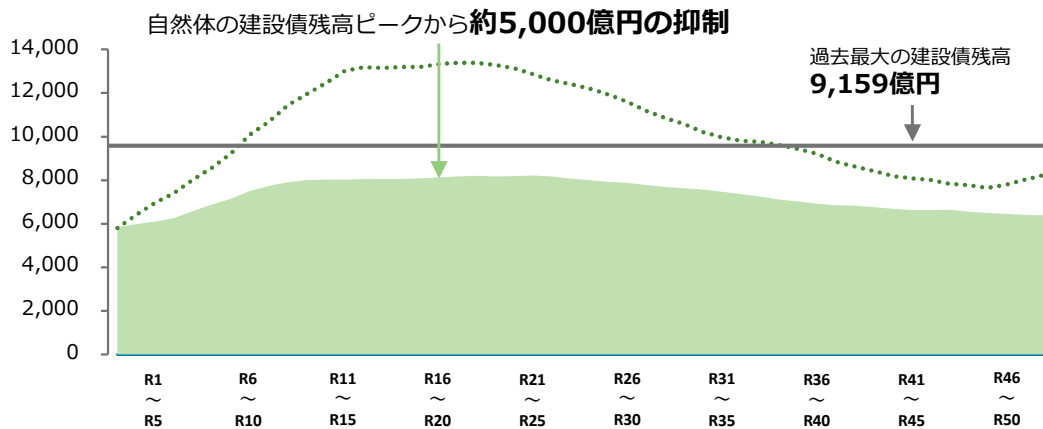
※ 自然体：法定耐用年数経過に伴い、同規模の建替を行った場合の水準

- **建設費に係る市債残高についても、過去最大の水準を下回る見込み**

建設事業費の見通し



建設債残高の見通し

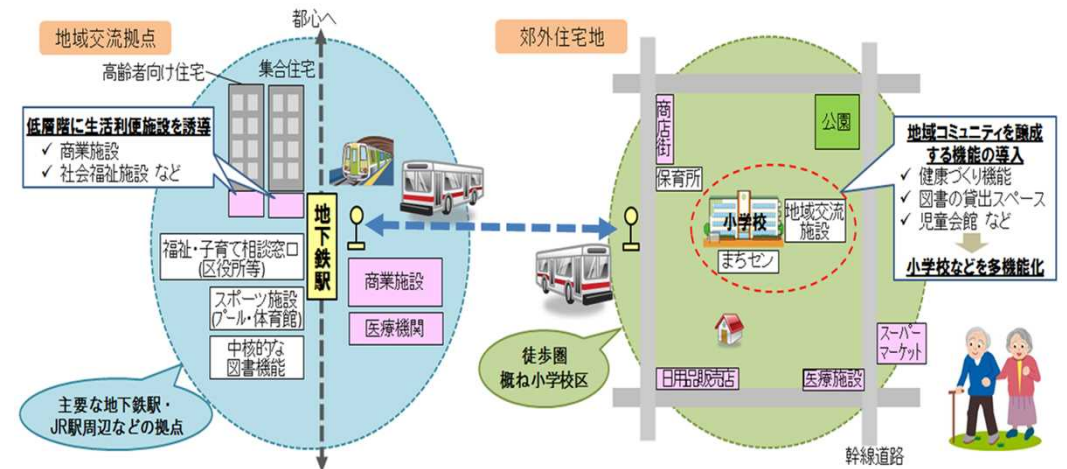


今後の取組

長寿命化	必要な修繕を行い、建物を長期的に使用
平準化	建替時期を分散させ、支出時期の偏りを減少

→ インフラ施設(道路・公園等)について、**新設から維持更新へ重点化**

総量抑制と機能維持の両立	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設の機能を維持しつつ、施設の集約化を実施 ■ 身近な地域に必要な機能は、徒歩圏の小学校などに複合化 ■ 広く市民生活を支える機能は、地域交流拠点に集約化
---------------------	---



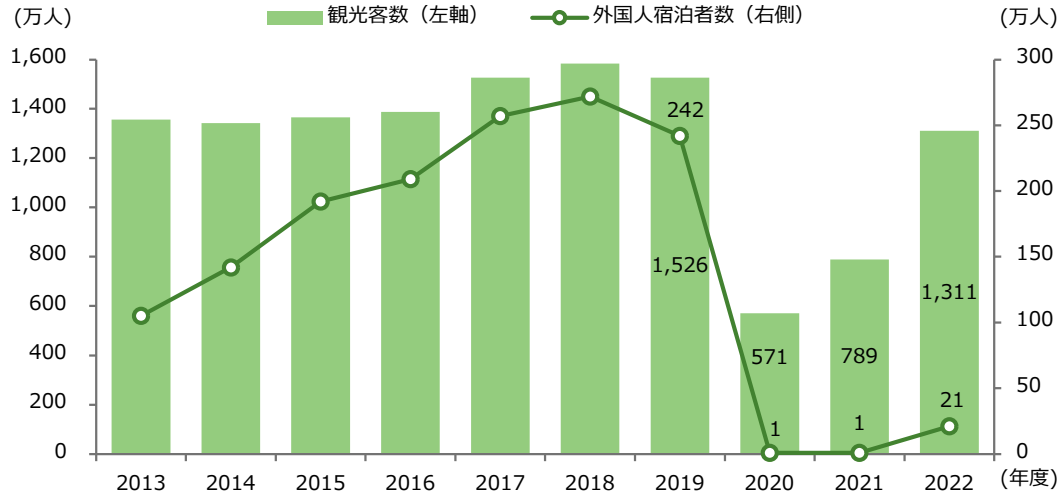
観光産業へ注力

- 様々な業種に経済効果が波及する裾野が広い
- 札幌市経済全体の活性化につながる

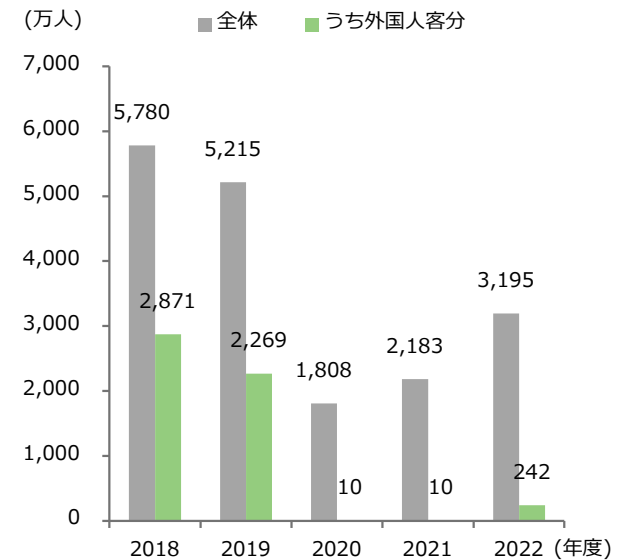
安定的な
雇用の創出

観光客数と外国人宿泊者数の推移

- 新型コロナウイルスの影響により調査開始以来最少となった2020年度以降、徐々に回復しているものの、コロナ禍以前の2019年度との比較では依然として減少となっている



市内総観光消費額



誘客に向けて

国内向け誘客

- 観光閑散期(10～3月)の来札意欲喚起、来札リピーターの獲得を目的として、秋から冬にかけてプロモーションを実施
- ビジネスイベントと連携した札幌ならではのワーケーションスタイルを発信
- 教育旅行獲得に向けた既存プログラムの見直し及び更新

海外向け誘客

- WEBやタイムリーに情報を発信できるSNS等を活用し、グローバルに札幌の魅力を発信
- ATWS（アドベンチャートラベル・ワールドサミット）の開催を契機とした欧米豪での認知獲得に向けたプロモーションを実施
- 都市型スノーリゾートのブランド化に向けたプロモーションを実施
- アジア圏の観光客のコロナ前水準への回復に向けたプロモーションを実施

魅力的な観光地づくり

受入環境整備

- 市内の観光施設が行う施設利用単価の増額などに資する受入環境整備に対する補助を実施
- 市内宿泊施設が行う多言語対応やベジタリアン対応等の多様な観光客の受入環境整備に対する補助を実施

観光コンテンツの高付加価値化

- 札幌ならではの観光資源を活用した魅力的なコンテンツ造成への支援を実施

今後の取組

- 観光需要の喚起に向けた施策やコンテンツの磨き上げなどを行い、効果的な誘客に向けた取組を実施

札幌国際芸術祭2024の開催

- 初の冬季開催
- アート×テクノロジー×サイエンスが描く「100年後の札幌」の未来像を通じて、未来に向けた行動と創造を呼びかける
- さっぽろ雪まつり会場での展示を通じて冬の札幌の魅力を発信
- レクチャープログラムやボランティアなど、アートの鑑賞だけではないさまざまな参画方法を提供



名称	札幌国際芸術祭2024
ディレクター	小川 秀明
テーマ	LAST SNOW
会期	2024/1/20～2/25(37日間)
会場	未来劇場(東1丁目劇場施設)、さっぽろ雪まつり大通2丁目会場、札幌文化芸術交流センターSCARTS、北海道立近代美術館、モエレ沼公園、札幌芸術の森美術館 他

メディアアーツ都市の芸術祭

- 札幌市は、文化芸術に代表される創造性を活かしてまちの活力や経済活性化につなげていく「創造都市さっぽろ」の取組みを推進
- 2013年11月、ユネスコ創造都市ネットワークにメディアアーツ分野で加盟(世界で2番目、アジアでは初)
- 創造都市さっぽろを象徴する事業として2014年より「札幌国際芸術祭(略称：SIAF)」を開催。札幌独自の最先端アートを創造・発信することにより、札幌の魅力を国内外に発信するとともに、クリエイティブ人材の集積・交流を目指す

これまでのSIAF開催実績

開催年度	会期	来場者数	経済波及効果
2014	7/19～9/28	478千人	約59億円
2017	8/6～10/1	382千人	約49億円
2020	新型コロナウイルスの影響により中止		

スポーツツーリズムの推進

- 地域スポーツコミッションを平成28年3月に設置し、スポーツイベント等の誘致やウィンタースポーツを中心としたスポーツツーリズムによる誘客のための国際プロモーション等を実施

さっぽろグローバルスポーツコミッション

事業実績

【出展】

- スポーツアコード
- Snow Travel EXPO, JAPAN ROAD SHOW

【事業】

- ナイトクロカンinホワイトイルミネーション
(スポーツ文化ツーリズムアワード2021スポーツツーリズム賞受賞)



国際スポーツイベント開催の推進

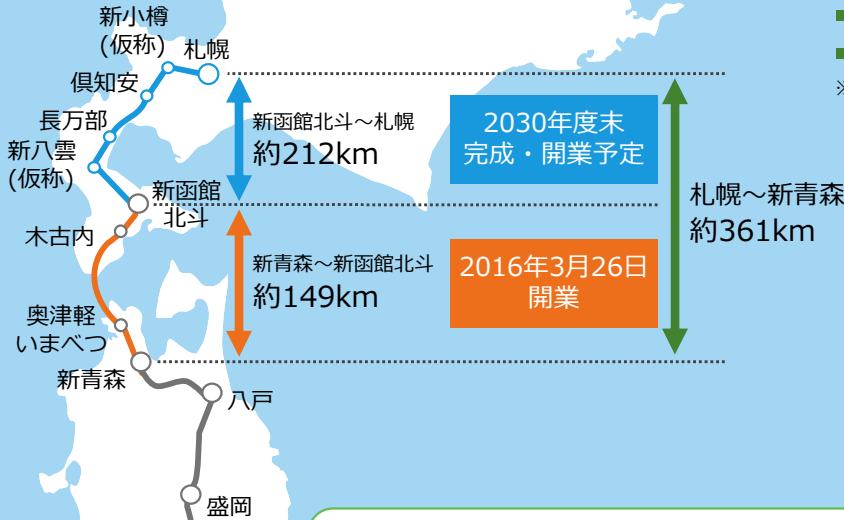
- ウィンタースポーツ競技を中心とした国際大会等を誘致し、スポーツイベントに対する市民の関心をさらに高めるとともに、スポーツのまち・札幌の魅力を世界に発信する

主な過去の国際大会

- 2017冬季アジア札幌大会
- ワールドパラノルディックスキ-W杯札幌大会(2017/2019)
- ラグビーワールドカップ2019
- NHK杯 国際フィギュアスケート競技大会(2019/2022)
- 東京2020オリンピック
- 2023FIS・パラノルディックスキアジアカップ札幌大会



本州とのネットワーク強化によって人の流れが活性化



各都市との所要時間

区間	新幹線	航空機
札幌 ⇄ 函館	1時間13分	約2時間30分
札幌 ⇄ 青森	2時間18分	約2時間50分
札幌 ⇄ 盛岡	2時間49分	約2時間30分
札幌 ⇄ 東京	5時間01分	約3時間30分

※ 整備後の所要時間は交通政策審議会 整備新幹線小委員会資料、J R東日本プレスリリース、2016年4月時刻表を基に算出

※ 航空機の所要時間は主要駅から空港への移動、空港から主要駅への移動を含む

札幌市への様々な効果

(開業初年度)	道央		道南	道北	その他の地域	全道
		札幌市				
純増交流人口 (万人)	36.3	33.3	15.7	13.5	11.4	42.4
総消費額 (億円)	560	535	34	38	31.0	663
生産波及効果 (億円)	778	683	57	65	64.0	964
全道シェア (生産)	80.8%	70.9%	5.9%	6.8%	6.6%	

【試算】北海道総合政策部 2013.6
(開業5年前倒し決定(2015.1政府・与党申合せ)前の2035年度開業時の推計値)

延伸事業費と札幌市の財政負担

- 札幌延伸分の総事業費は 2兆3,159億円*
 - 札幌市負担分は現時点で未定。事業費が確定した場合には、以下のフレームで負担
- ※ 当初事業費(約1兆6,700億円)から6,445億円増(2023.3.31国交省認可)

貸付料	国負担(2/3)		地方負担(1/3)	
	公共事業関係費		都道府県負担	市町村負担
地方債			一般財源	
交付税措置	45%	地方負担	45%	10%

札幌市内の建設工事の状況

- 札幌市内においても、延伸開業に向け鋭意建設工事が進められている。



札幌トンネル(星置工区)



札幌トンネル(札幌工区)

- 平成23年3月、札幌駅と大通を結ぶ地下歩行空間の開通によって、都心の人の流れを活性化
- 今後、都心部の施設整備、「北5西1・西2地区」や「北4西3地区」、「大通西4南地区」の再開発事業などにより、さらなる中心街の活性化を図り、都心部のビルの建替・更新を誘発

再開発事業等による都市整備の推進

民間投資を活用した再開発等を積極的に展開



北1西1地区 H30竣工

- 文化芸術の拠点である市民交流プラザやオフィス等を整備



北8西1地区 R5竣工

- 商業施設等の複合施設を整備
- JR札幌駅との地下歩行ネットワークを拡充



南2西3南西地区 R5竣工

- 商業施設やマンション等を整備
- 路面電車ループ化に対応する滞留空間を整備



大通西4南地区 R10竣工予定

- 商業、高機能オフィス、国際水準のホテル等を整備
- テラス等の滞留空間、地域冷暖房プラントを整備

新幹線開業と札幌駅周辺の整備

新幹線駅舎に直結する北5西1・西2地区や、駅前広場に面した北4西3地区の再開発等により、札幌駅周辺に商業、高機能オフィス、国際水準のホテル等の都市機能が集積

再開発と併せて、バスターミナルの再整備や地下鉄コンコースの拡張等、札幌駅周辺の交通結節機能の強化を図るなど、2030年度の北海道新幹線の札幌開業を見据えまちのリニューアルを推進



北5西1・西2地区



北4西3地区



新MICE施設整備事業



大規模な国際会議等を誘致するため、メインホール・会議室・展示場等が一体となった新たなMICE施設を整備

路面電車のループ化整備 平成27年12月 開業



低床車両の導入及びすすきの～大通地区の軌道ループ化
 ※ 2013 グッドデザイン賞(低床車両)
 ※ 2017 グッドデザイン賞(停留場)
 ※ 2017 国際交通安全学会賞(ループ化事業)

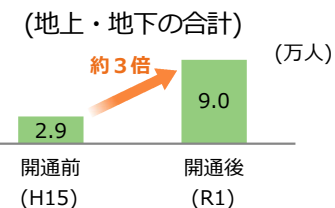
都心における開発誘導方針の策定

容積率の割増等の緩和策を用いて、世界に誇れる環境性や防災性を備え、高次な都市機能を集積する開発を誘導し、札幌都心ブランドを確立

札幌駅前通地下歩行空間整備 平成23年3月 開通

札幌駅～大通間を結ぶ地下通路の整備と、民間の再開発による都心部の活性化と魅力の再生

駅前通の歩行者通行量



※ 2012グッドデザイン賞受賞

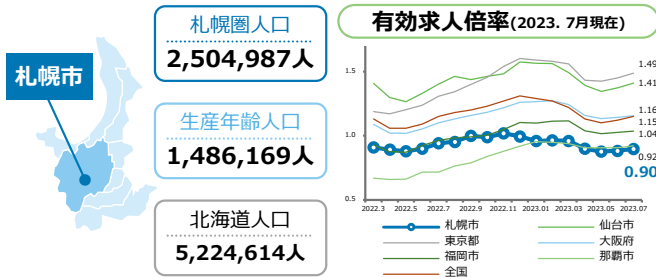


写真出典：チ・カ・ホ開通10周年整備効果 (北海道開発局札幌開発建設部・札幌市)

■ 雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本市の「強み」を活かした本社機能移転をはじめとする企業の立地を促進

250万都市圏の豊かな人材

- 北海道人口の48%が集中
- 強い地元就職志向
- 主要都市と比べて低い求人倍率



出典：総務省統計局
「令和2年国勢調査」

出典：各労働局ホームページ

優れたビジネス環境

- 低いオフィス賃料 (東京の約2分の1)
- 学術研究機関が多数所在
- 自然災害が少なく、首都圏との同時被災リスクが極めて低い
- 都心の再開発(2030年までに大量のオフィス供給予定。札幌が大きく、新しく、変わる = 大札新)



企業誘致スローガン・ロゴ

住みやすい生活環境

- 通勤時間が短く、ラッシュ時の最大混雑率は大都市圏で最低
- 都市機能と豊かな自然が共存
- スギ花粉の飛散量が少なく、春先も快適

花粉総飛散量(H31~R3年)



「本社機能の移転」・「先端技術分野」等の誘致

本社機能、IT・コンテンツ系開発拠点の誘致

- 事業継続計画(BCP)の観点からのリスク分散やデジタル人材確保を目的に、本社機能、IT・コンテンツ系開発拠点の誘致が好調に進んでいます。(2022年までに128社を誘致、少なくとも619人の雇用を創出)

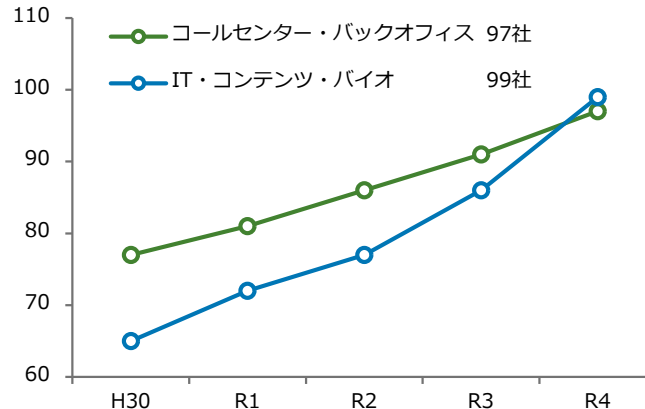
■ 例

- アクサ生命保険(株) (2014年札幌本社 設立)
- アフラック生命保険(株) (2016年開発拠点 設立)
- (株)セガ札幌スタジオ (2022年開発拠点 設立)
- (株)シーイー・アドヴァンス (2022年制作拠点 設立)



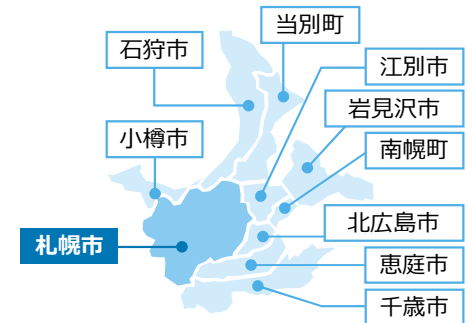
コールセンター、IT企業など

- 誘致のための支援施策(補助金)を活用して立地した企業数



周辺自治体と連携した企業誘致

- 食、健康医療バイオ分野などの工場、研究施設、データセンター等が札幌圏へ進出した場合、札幌市も補助。
- 株式会社久原本家食品
2022年恵庭市に立地(調味料等食料品の製造工場)



- 内閣府が「SDGs未来都市」に札幌市を選定
- 「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」の実現に向け、SDGsの取組を強化

「SDGs未来都市」に決定

- 2018年6月、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として内閣府が選定する「SDGs未来都市」に札幌市が決定
- 自治体によるSDGs達成に向けた取組を全国から公募し、優れた取組を提案する都市を選定
- 持続可能な環境都市・札幌を目指すため、環境・経済・社会に関する課題解決に向けた取組を行う



SDGs達成に向けた取組

日本初のSDGs 環境・経済循環都市の形成

- 世界のモデルとなる「低炭素で持続可能なスマートシティづくり」を推進



- 都心部の高性能なオフィス環境ビルへの建替促進
- 低炭素で持続可能なまちづくりを先導するMICE施設の整備
- 歩いて回遊しやすいリバブルなまちづくりの推進

持続可能な生産と消費の確立

- 北海道の中心都市として道内の資源やエネルギーを適切に消費し、地域内での経済循環の活性化を目指す
- 持続可能な生産を消費側から支えるため、2019年6月1日に「フェアトレードタウン」に認定



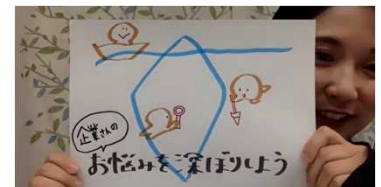
LEED認証の取得

- LEED(Leadership in Energy and Environmental Design) は、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の各分野への取組を評価する国際的に最も認知されている環境性能評価システム
- 「LEED for Cities and Communities」において、2020年1月に最高ランク「プラチナ」認証を取得日本初の都市で初めて同カテゴリの認証を取得し、世界最高得点を獲得



Z世代と企業に向けた取組の推進

- 中高大学生などのユース(Z世代)と企業が対話を通じてSDGs達成に向けた取組を考える協働ワークショップ「SDコン」等を開催
- 対話を通じたZ世代のエンパワーメント向上と、世代や立場を超えたSDGsの協働の場づくりを推進



- 札幌市域全体の2030年の温室効果ガス削減目標として国を上回る高い目標値を設定(2016年比55%削減)し、地域特性に応じた取組を実施
- 2030年までに電力消費に伴い発生するCO₂の発出実質ゼロの実現を目指すモデル地域として環境省の「脱炭素先行地域」に選定

「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組

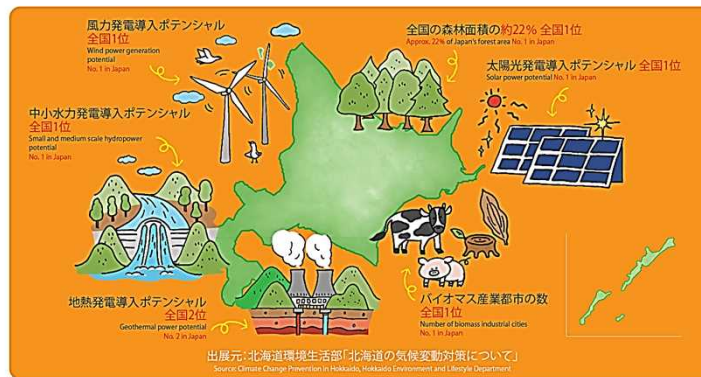
住宅・建築物の脱炭素化

- ZEBやZEH-Mといった省エネ性能の高いビルや集合住宅の建設に必要な設計費への補助を実施
- 都心での建物の新築や建替えなどの開発計画において、事業者と市が協働し、「脱炭素化」「強靱化」「快適性向上」の達成を目指す「札幌都心E!まち開発推進制度」を運用
- 札幌市独自の住宅の省エネ性能等に関する基準である「札幌版次世代住宅基準」を定め、認定制度や補助制度を通じて、普及を促進



道内連携による再エネ電力の利用拡大

- 道内で生み出される再エネ電力のうち地元地域では消費しきれない余剰分や、清掃工場など札幌市の市有施設で発電される再エネ電力について、市有施設や市内の企業で利用するための仕組みづくりを検討



水素モデル街区の形成

- 都心部に水素エネルギーを活用した「災害に強く環境にやさしいモデル街区」として燃料電池バスや燃料電池トラックなどの大型車にも対応した道内初の定置式水素ステーション等を整備
- 整備後は、大型燃料電池自動車の実証事業を行い、民間事業者への導入を推進
- 石狩市の洋上風力の余剰電力や、再エネ由来の電力等を利用して作られた水素を札幌市で供給する「水素サプライチェーン」の検討を進める



暖房・給湯機器のエネルギー源転換の促進

- 灯油を使用する暖房・給湯機器から、CO₂排出量のより少ない電気やガスを使用する省エネ機器への転換が進むよう、普及啓発や補助を実施

「脱炭素先行地域」に選定

- 2022年11月、エネルギー事業者や大学などと共同提案で応募し、都心部を中心に産学官連携による積雪寒冷地のモデルとなる取組を進めて行くことが評価され「脱炭素先行地域」に選定
- 札幌都心民間施設群や水素モデル街区など5つのエリアで取組を展開

共同提案者 北海道ガス、北海道熱供給公社、北海道電力、北海道大学、ノーステック財団

札幌市のまちづくり



- 札幌市はサステナビリティボンドの発行にあたり、国際資本市場協会（ICMA）による原則に基づき、調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポート等について定めたサステナビリティファイナンス・フレームワークを策定
- 本フレームワークは第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（ICMA）による「サステナビリティボンドガイドライン2021」等の適合性について、評価を取得。うち、グリーン適格プロジェクトについては以下の通り

プロジェクト区分	主な取り組み（事業内容）		ICMAカテゴリー	想定される便益
環境性能を考慮した建築物整備事業	<p>下記いずれかの認証取得（予定含む）をする市有施設、市管理施設の新築・改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ZEB (nearly, ready, oriented含む) ■ BELS : 5つ星 ■ LEED : PLATINUM・GOLD・SILVER ■ DBJ Green Building認証 : 5つ星・4つ星・3つ星 	 <p>中央区複合庁舎整備事業</p>	グリーンビルディング エネルギー効率	温室効果ガス 排出量削減
清掃工場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 老朽化した焼却施設の改修・建替え ■ 老朽化した焼却設備の改修・更新 ■ 廃棄物発電・熱回収施設の導入・整備・更新 	 <p>清掃工場整備事業</p>	エネルギー効率、 再生可能エネルギー	温室効果ガス 排出量削減

- 札幌市はサステナビリティボンドの発行にあたり、国際資本市場協会（ICMA）による原則に基づき、調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポート等について定めたサステナビリティファイナンス・フレームワークを策定
- 本フレームワークは第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（ICMA）による「サステナビリティボンドガイドライン2021」等の適合性について、評価を取得。うち、グリーン適格プロジェクトについては以下の通り

プロジェクト区分	主な取り組み（事業内容）	ICMAカテゴリー	想定される便益
LED化 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市有施設および市管理施設の照明のLED化 ■ 市内設置街路灯のLED化 	 <p>LED化推進事業</p>	エネルギー効率 エネルギー使用量削減
北海道新幹線 建設負担金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に係る負担金 	<p>提供：JR TT 鉄道・運輸機構</p>  <p>北海道新幹線建設負担金</p>	クリーン輸送 温室効果ガス排出量削減
治水設備事業	<p>異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水被害軽減に向けた整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 流域貯留施設整備 ■ 河川改修 ■ 河道内樹木の伐採及び土砂掘削 ■ 排水機場整備（改修） 	 <p>治水整備事業</p>	気候変動への適応 浸水被害軽減

- 札幌市はサステナビリティボンドの発行にあたり、国際資本市場協会（ICMA）による原則に基づき、調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポート等について定めたサステナビリティファイナンス・フレームワークを策定
- 本フレームワークは第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（ICMA）による「サステナビリティボンドガイドライン2021」等の適合性について、評価を取得。うち、ソーシャル適格プロジェクトについては以下の通り

プロジェクト区分	主な取り組み（事業内容）	ICMAカテゴリー	想定される便益	対象とする人々
バリアフリー化 推進事業	<p>市有・市管理施設および市管理道路のバリアフリー化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ エレベーター整備 ■ バリアフリー／ユニバーサルデザイントイレ整備 ■ 歩行空間ネットワークのバリアフリー化 ■ 民間公共的施設のバリアフリー化費用補助 	 <p>必要不可欠なサービスへのアクセス、社会経済的向上とエンパワーメント</p>	<p>誰もが安全に安心して快適に移動できるバリアフリー環境の整備</p>	<p>高齢者、障がい者、全ての施設等利用者</p>
学校施設 設備事業	<p>市立学校関連施設における整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新築、増築、改築 ■ リニューアル改修（バリアフリー化整備含む） 	 <p>必要不可欠なサービスへのアクセス</p>	<p>児童生徒が安心して充実した学校生活を送ることができる環境形成</p>	<p>児童、生徒</p>

「Team Sapporo-Hokkaido」の取組

SAPPORO

～GX投資に関するアジア・世界の金融センターの実現～

- 北海道の国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」の実現に向けて、21機関で構成された産学官金連携のコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を2023年6月23日に設立し、取組を加速させています。

構成機関



【官公庁】

札幌市、北海道、金融庁、経済産業省、環境省、北海道財務局、北海道経済産業局、北海道地方環境事務所

【金融機関】

北洋銀行、ほくほくフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、日本政策投資銀行、脱炭素化支援機構

【大学、経済界、エネルギー事業者等】

北海道大学、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、札幌証券取引所、北海道電力、北海道ガス

「8つのGXプロジェクト」と「6つの重点取組」

8つのGXプロジェクト

- ①SAF
- ②水素
- ③洋上風力関連産業
- ④蓄電池
- ⑤次世代半導体
- ⑥電気及び水素運搬船
- ⑦海底直流送電網
- ⑧データセンター

実証実験

実装・事業化

サプライチェーン構築

国との連携

連携

金融機能の強化
(30～40兆円の投資呼込)

6つの重点取組

- ①情報プラットフォーム
- ②再エネ供給・需要促進
- ③ファンド・ファイナンス
- ④特区
- ⑤人材育成
- ⑥情報発信・国際協力

資産運用特区を活用し“GX産業集積”と“金融機能の強化集積”を加速化

戦略目標

- GX産業の集積・サプライチェーン構築
- 海外の方の快適なビジネス・生活環境の実現
- 海外の資産運用会社やファンドマネージャーの誘致強化
- 海外のグリーンテック企業、ベンチャーキャピタル等の誘致強化

GX産業の集積

金融機能の強化集積

国際競争力ある制度やルールの構築

- 税制優遇等
- 規制緩和や償行見直し

快適なビジネス環境の整備

- ビジネス面のワンストップ窓口の開設
- 環境金融人材や洋上風力等GX人材の育成
- 高機能オフィスの確保
- 丘珠空港のビジネスジェット化

魅力溢れる生活環境の整備

- 暮らしに関する英語カストマー窓口の開設
- 諸外国から新千歳空港への直行便増便

誘致活動・情報発信の強化

- 資産運用会社等誘致チームの新設
- GX情報の集約・プラットフォーム構築

資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターを実現



札幌市の財政

Chapter 2

SAPP_RO

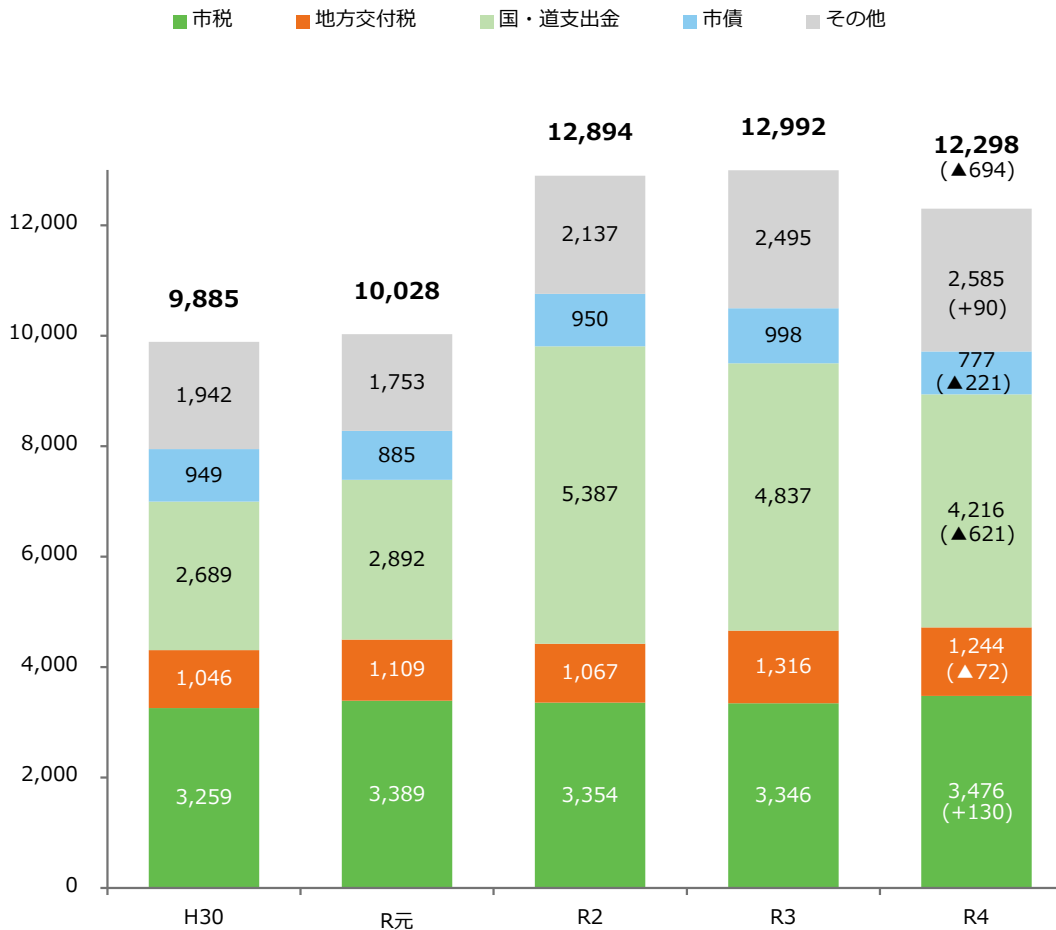


- 令和4年度決算における歳入は、前年度比▲5.3%減の1兆2,298億円
- 主に国・道支出金の減(▲12.8%)及び、市債の発行額の減(▲22.1%)により減少

歳入の内訳

(単位：億円)

()内は前年度比



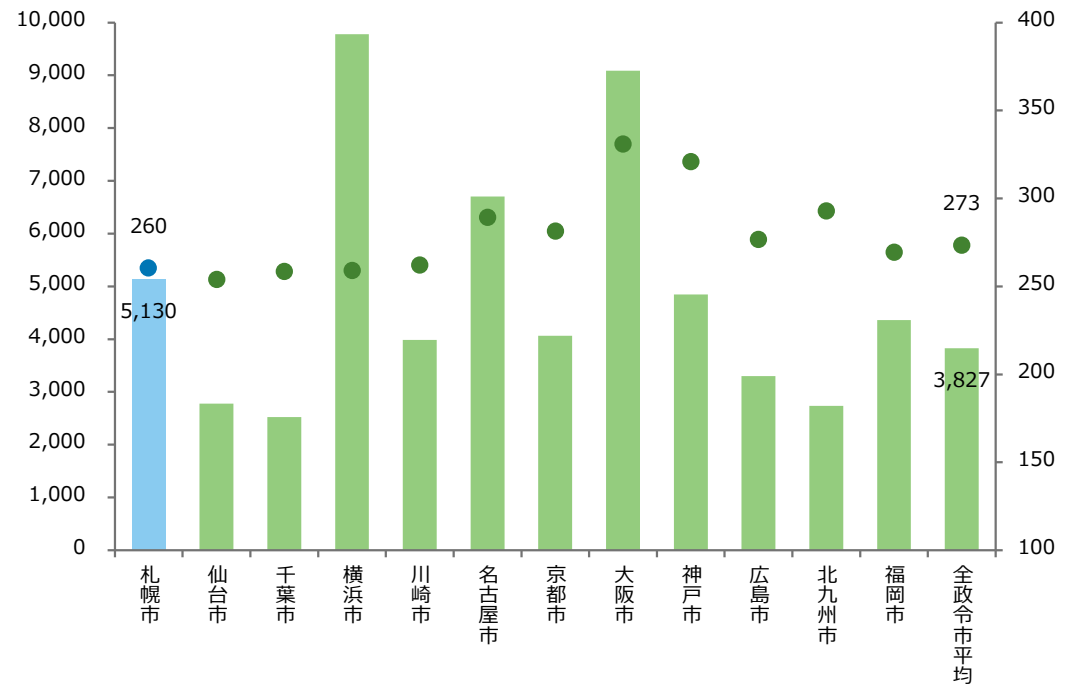
【参考】政令市の経常一般財源 (令和3年度決算)

(億円)

■ 経常一般財源

● 市民1人当たり

(千円)



経常一般財源

毎年度定例的に歳入され、かつ、その用途についてなんらの制約がない収入額。
例えば、地方税、普通交付税、経常的に収入される使用料・手数料など。

※ 普通会計ベース、札幌市の試算による

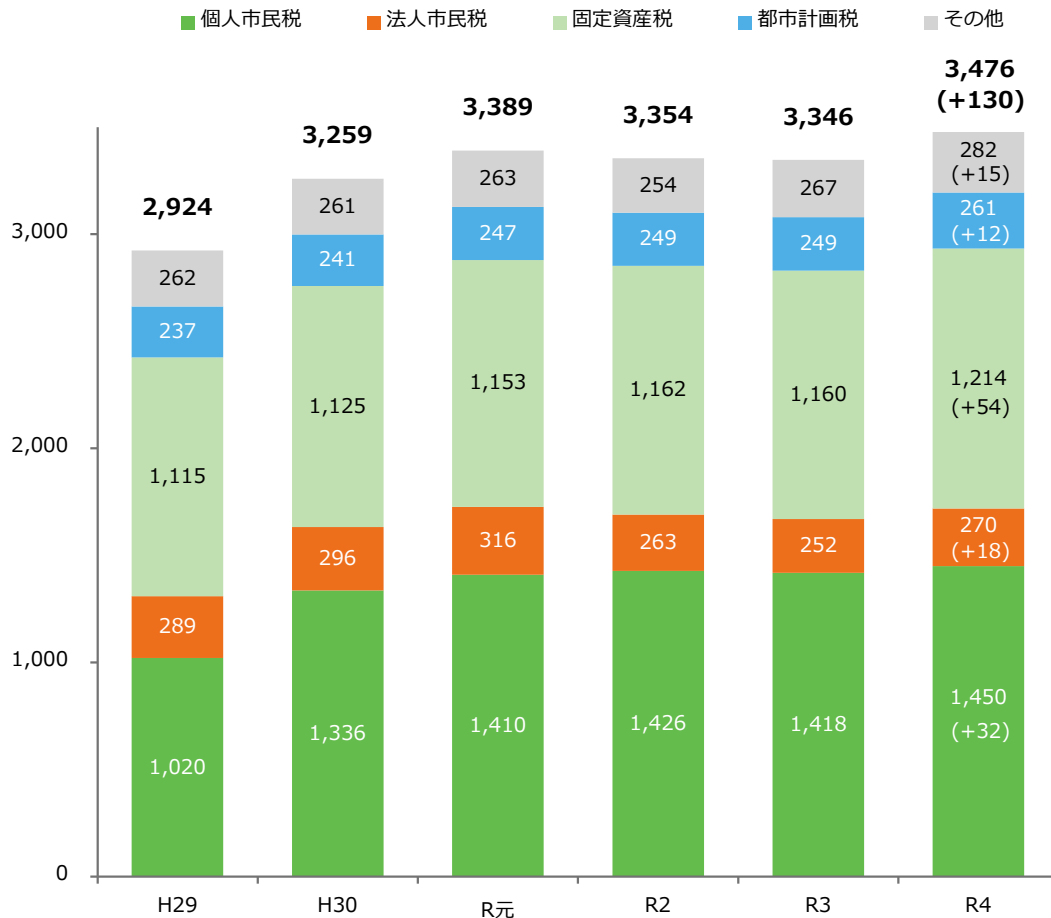
令和4年度一般会計決算 ～市税収入～

- 市税収入は、固定資産税の増加により前年度から130億円(3.9%)の増
- 滞納整理を強化し、収納率は政令市平均を上回る水準

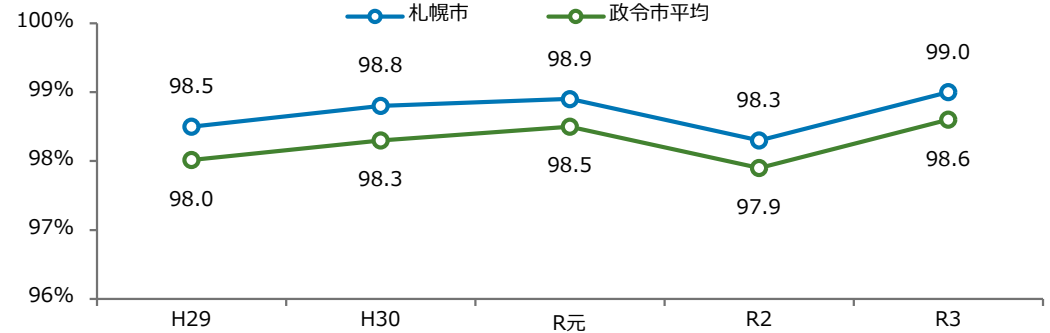
直近5年間の市税収入額

(単位：億円)

()内は前年度比



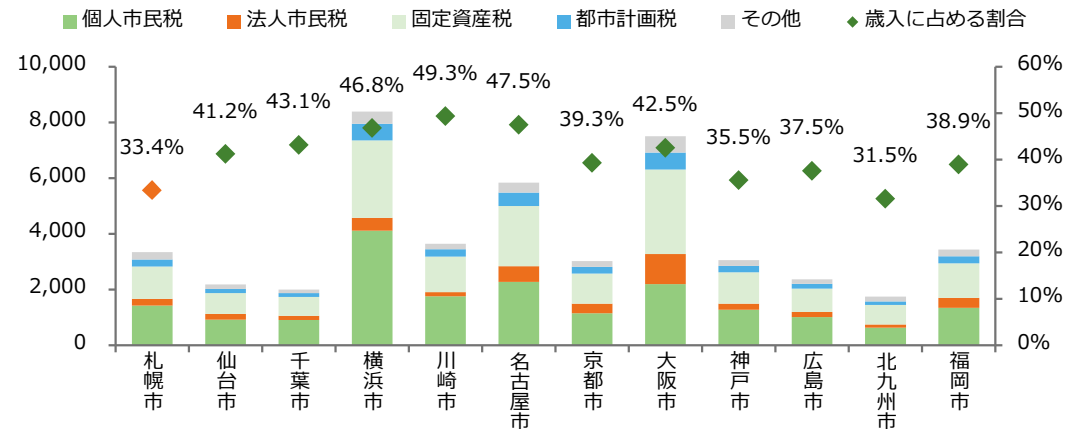
市税収入率の推移



※ R3年度の政令市平均は札幌市の試算による

【参考】政令市の税収構造(令和3年度決算)

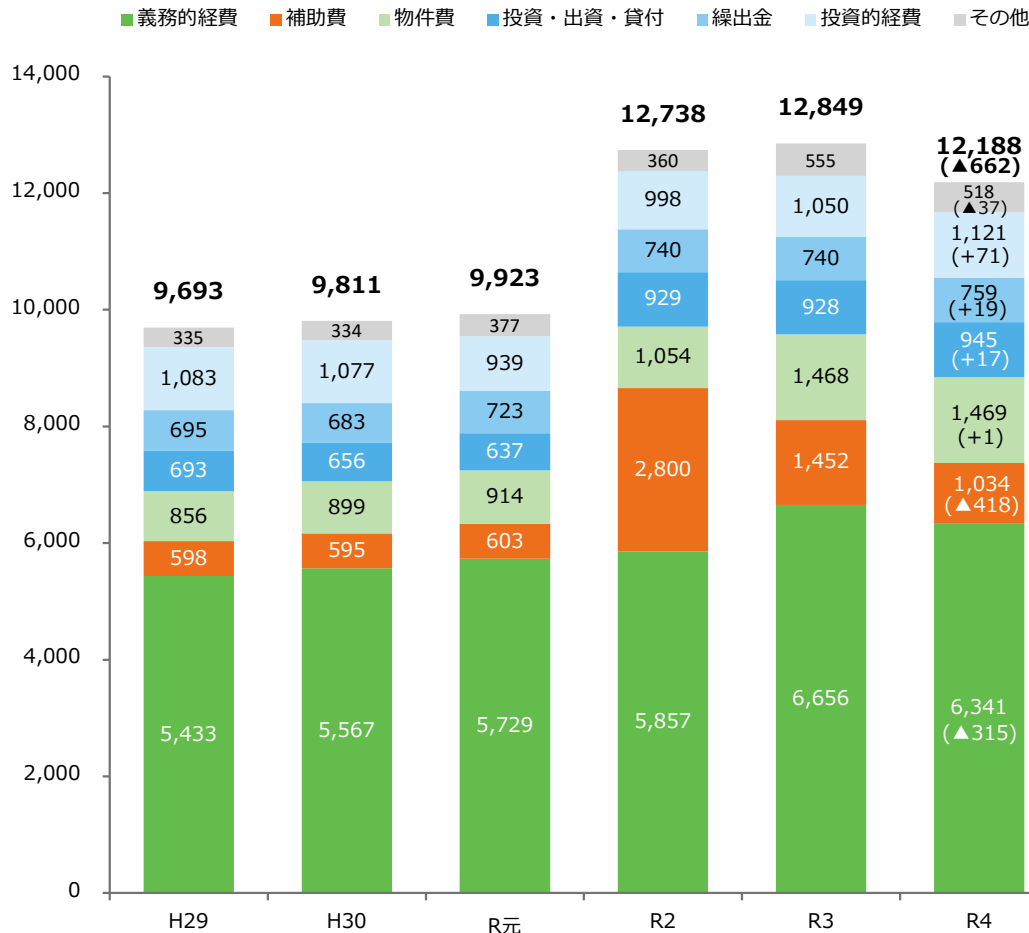
(単位：億円)



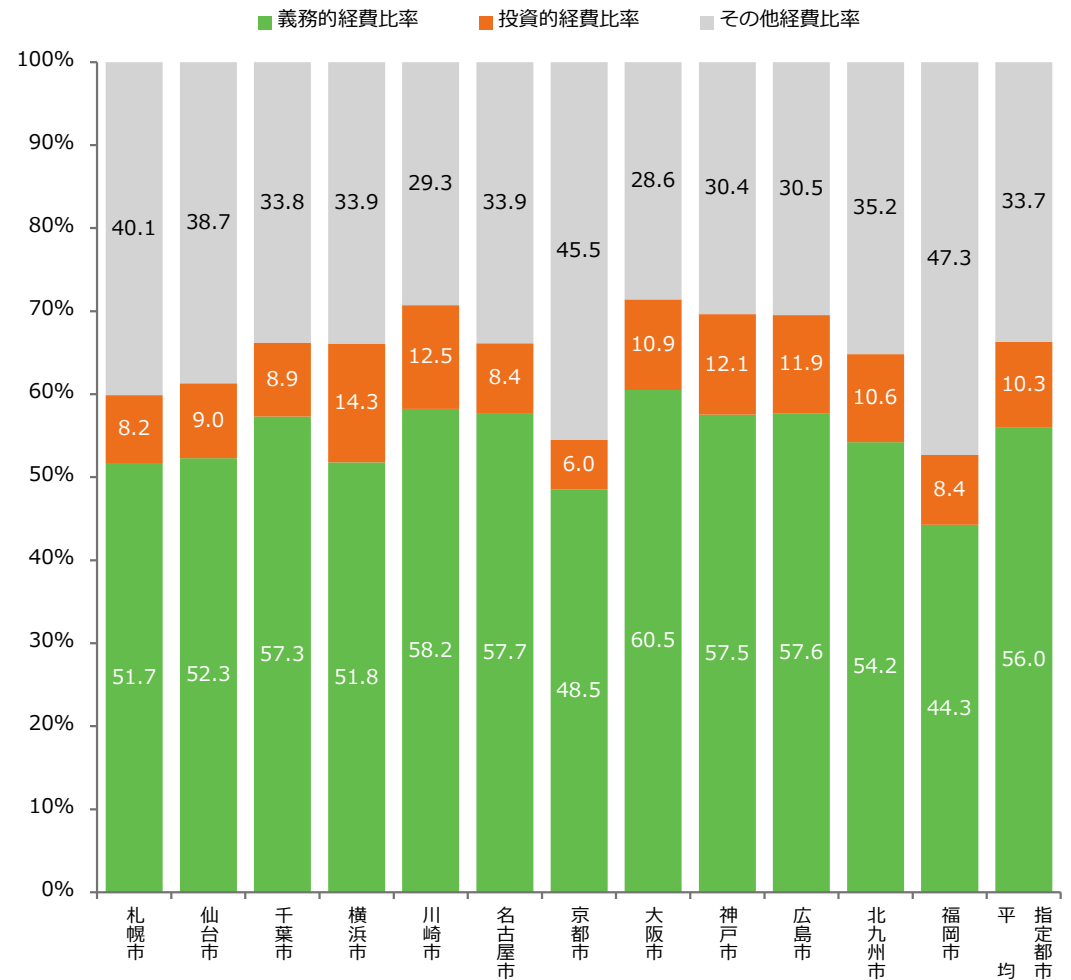
※ 普通会計ベース、札幌市の試算による

- 歳出総額は前年度比▲5.2%減の1兆2,188億円
- 飲食店感染防止対策協力支援費の減により補助費が減少、また子育て世帯等への臨時特別給付金の減などにより義務的経費が減少

歳出の内訳

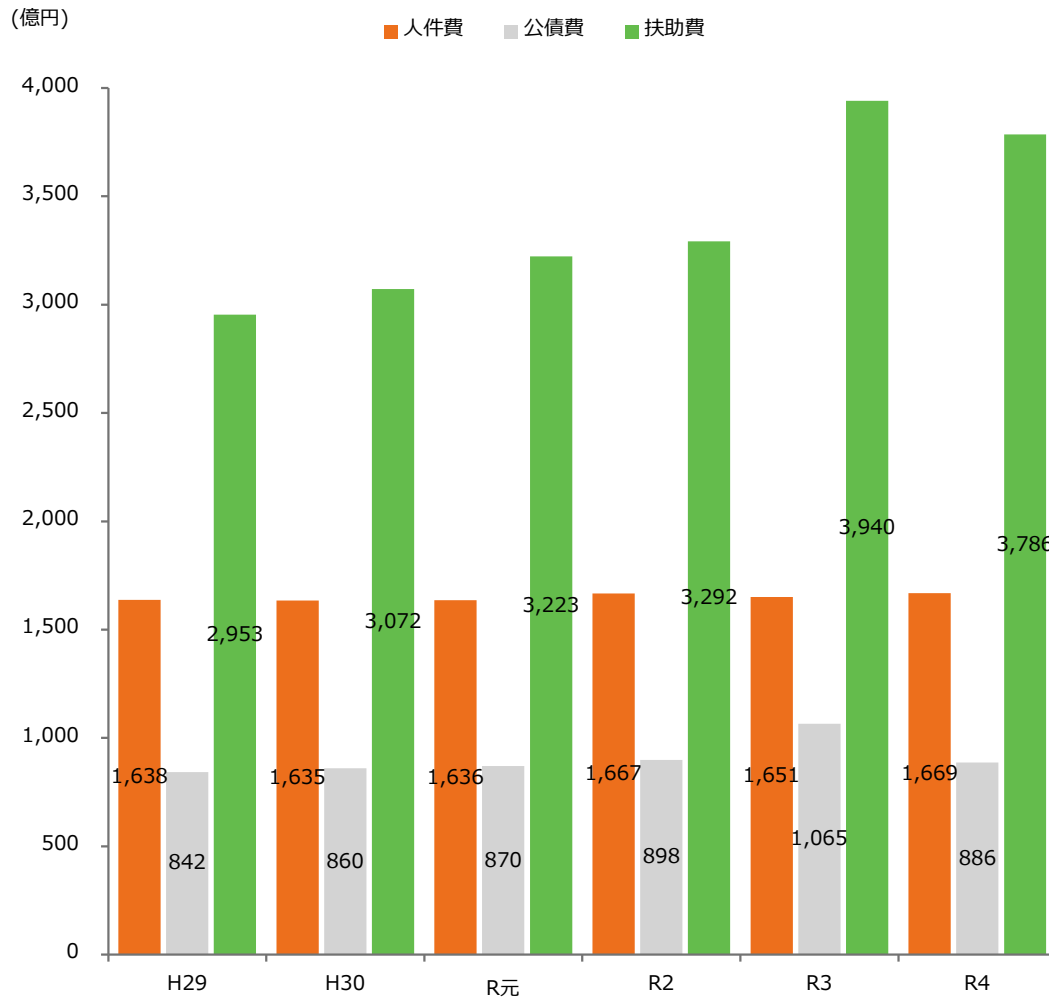


【参考】政令市の経常一般財源（令和3年度決算）

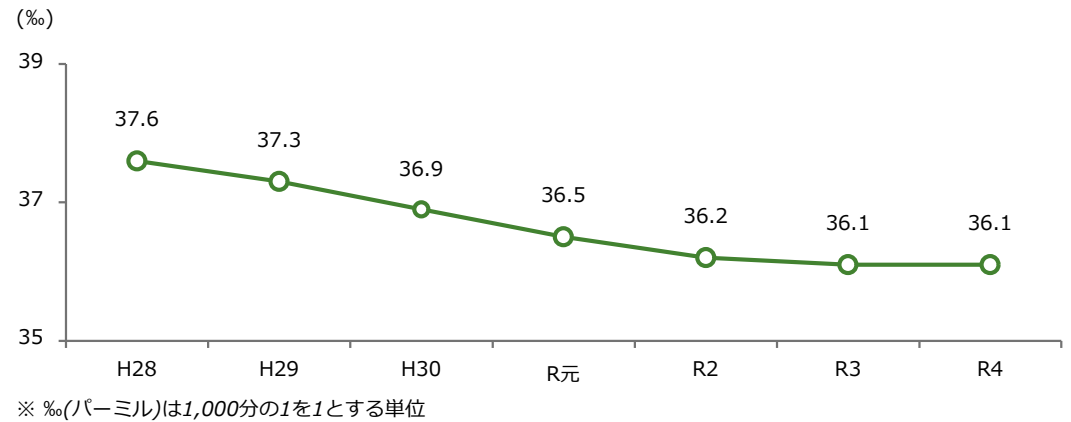


- 子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などの減により扶助費が減少
- 平成29年度の人件費の増は、県費負担教職員の権限移譲に伴うもの
- 職員の数は、他の政令市と比較して低水準

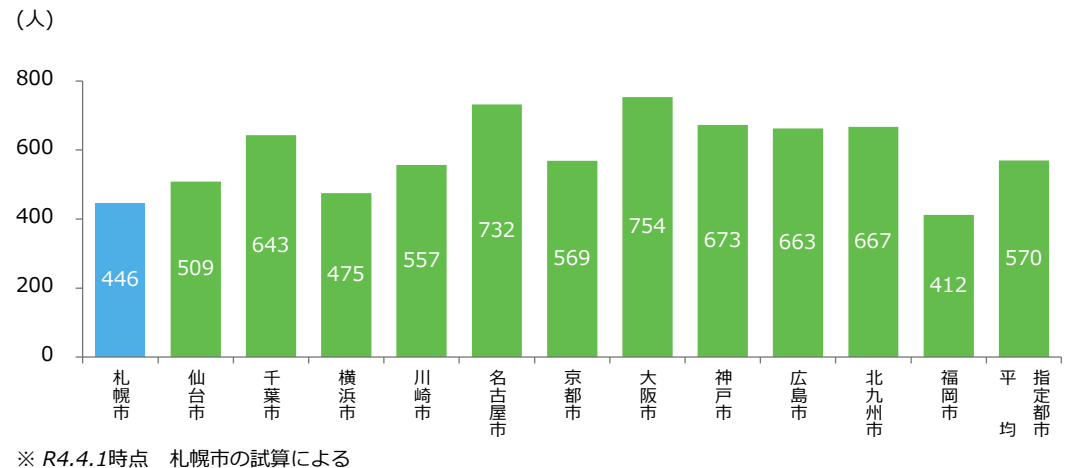
義務的経費の推移



生活保護率の推移

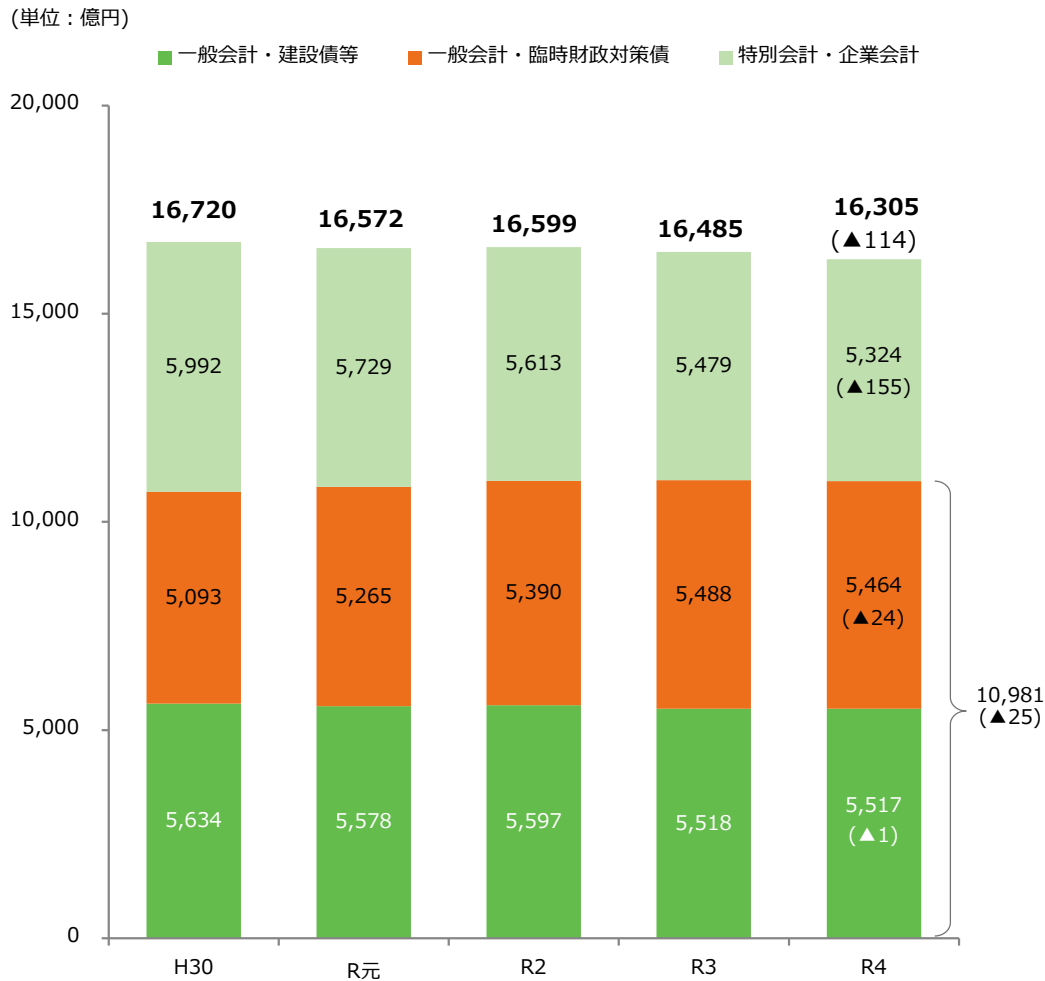


【参考】市民10万人あたりの一般職員数

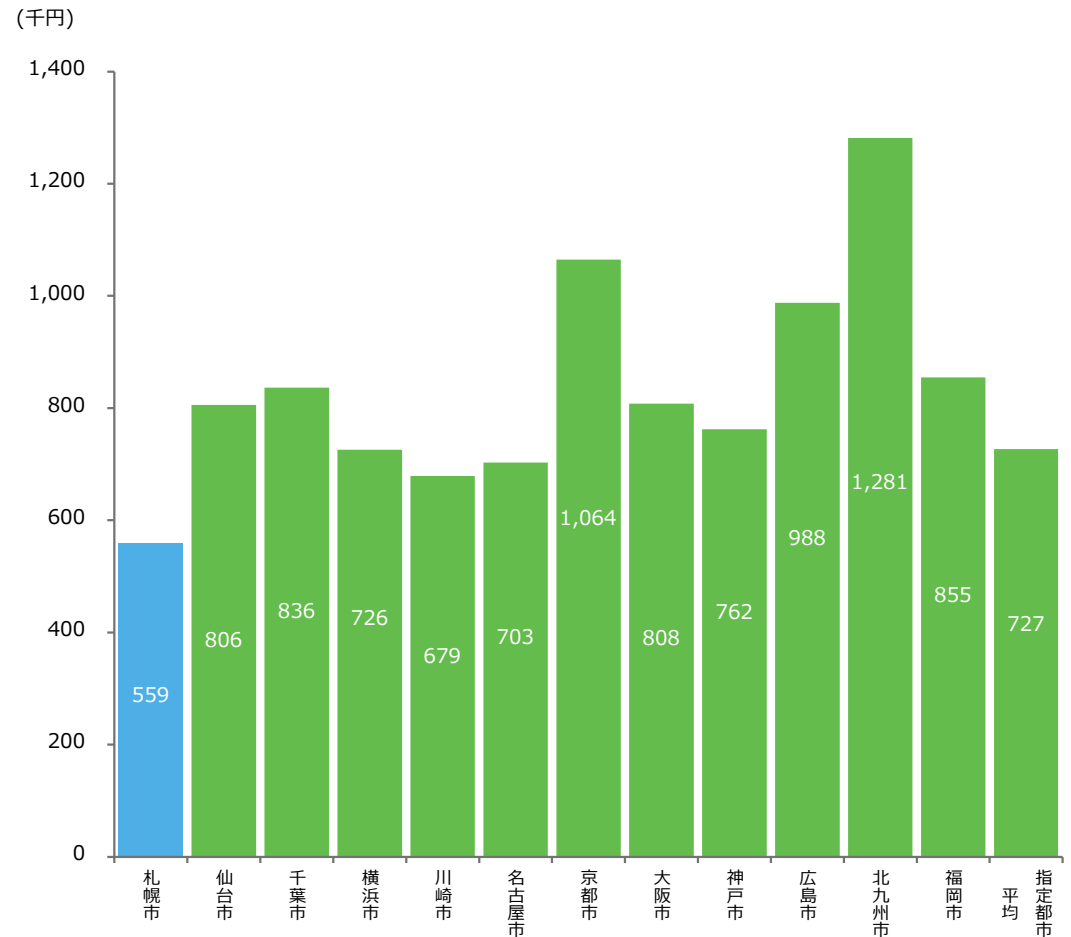


- 全会計ベースの市債残高は、前年度に引き続き減少
- 一般会計の市債残高は、臨時財政対策債の残高の減により、前年度比0.2%減の1兆981億円

直近5年間の市債残高



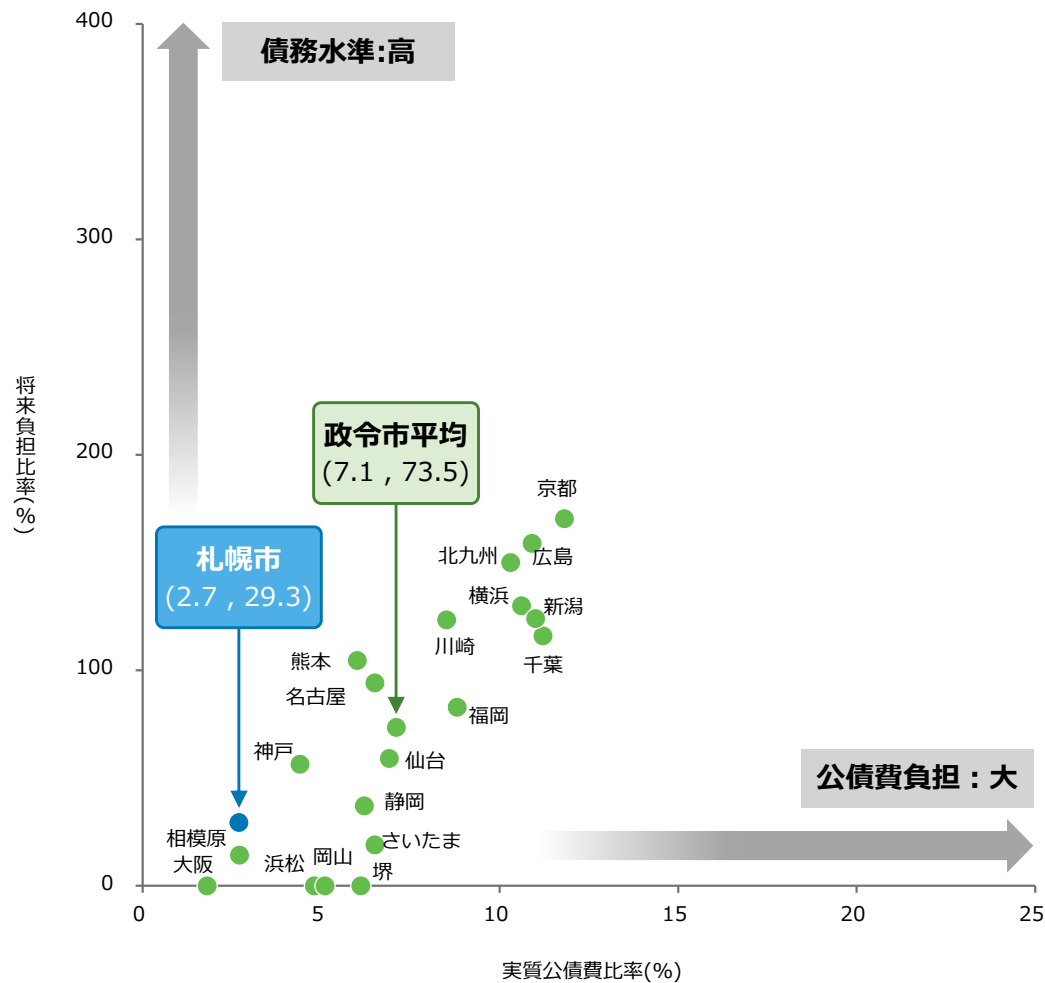
【参考】政令市の市民一人あたりの市債残高



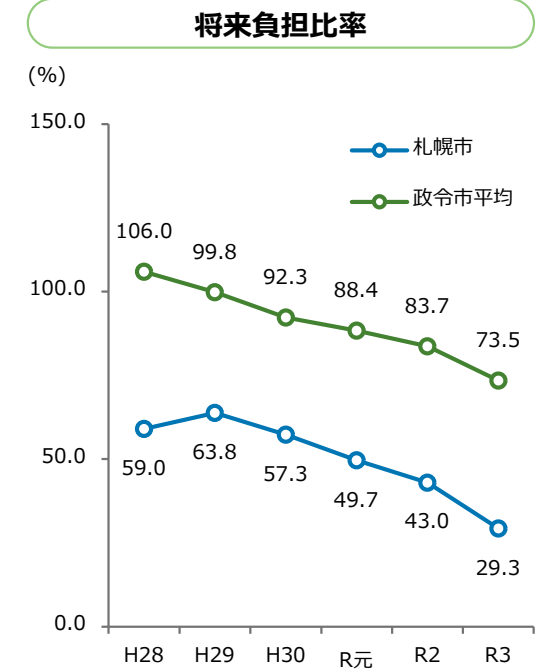
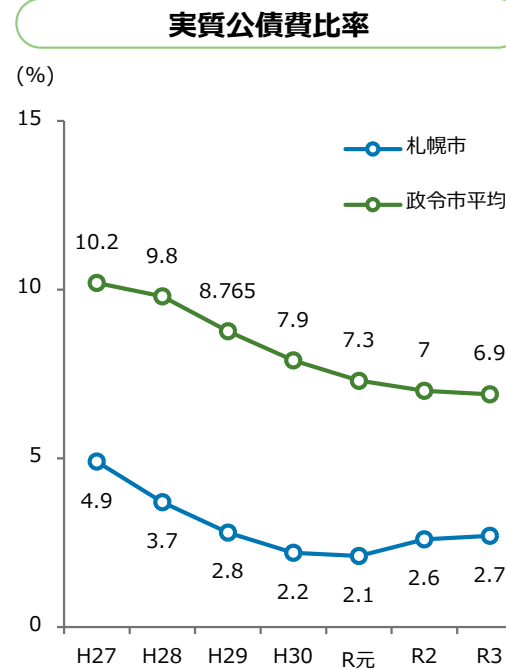
※ 普通会計ベース、残高はR3年度決算、人口はR4.3.31時点、札幌市の試算による

- これまでの継続的な取組により、実質公債費比率は政令市トップレベルの低さに
- 今後も財政規律の堅持に努め、健全な水準を維持

政令市の財政健全化判断比率(令和3年度)



札幌市の健全化判断比率の推移



※ 実質公債費比率とは

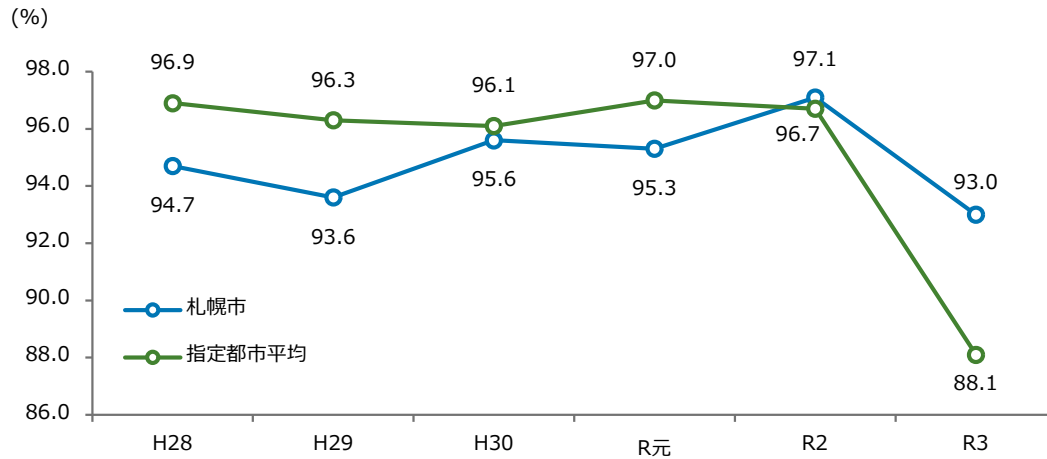
地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、18%以上の団体は起債に際し総務省の許可が必要

※ 将来負担比率とは

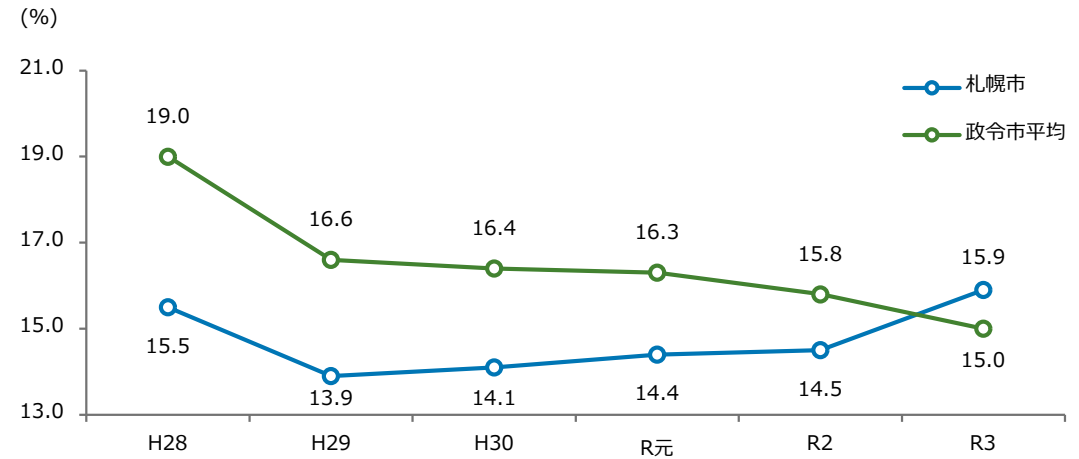
現在抱えている負債が財政規模に占める割合。400%を超える団体は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画の策定が必要

- 経常収支比率及び公債費負担比率は、政令市平均を上回る
- 財政力指数はやや低く、税源の更なる涵養が課題

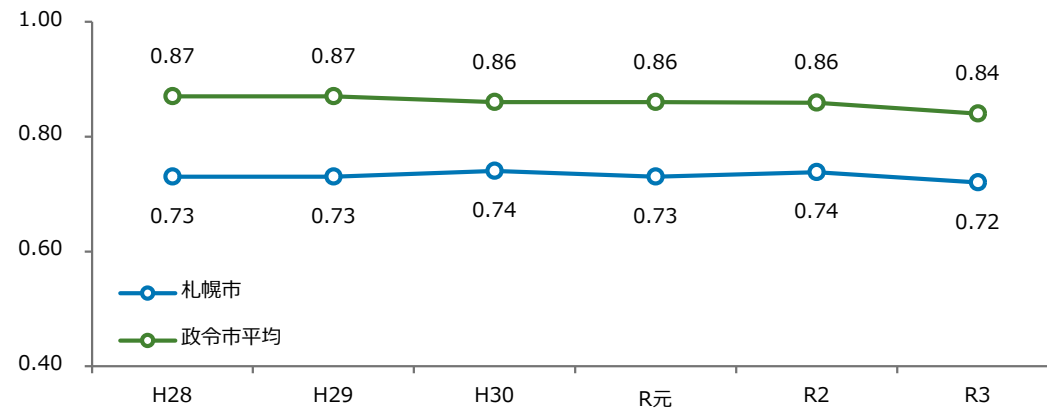
経常収支比率



公債費負担比率



財政力指数



※ 経常収支比率とは

経常的経費に充当した一般財源が、経常一般財源、減収補てん債特例分、臨時財政対策債の合計に占める割合。高くなるほど、財政構造の弾力性が低いことを示す。

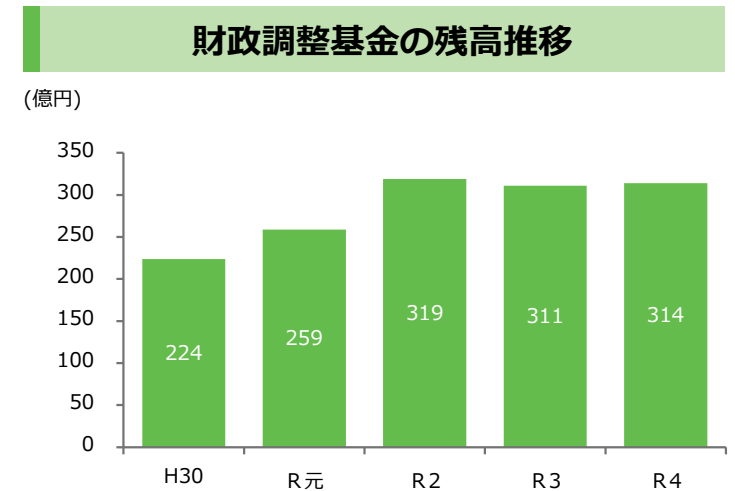
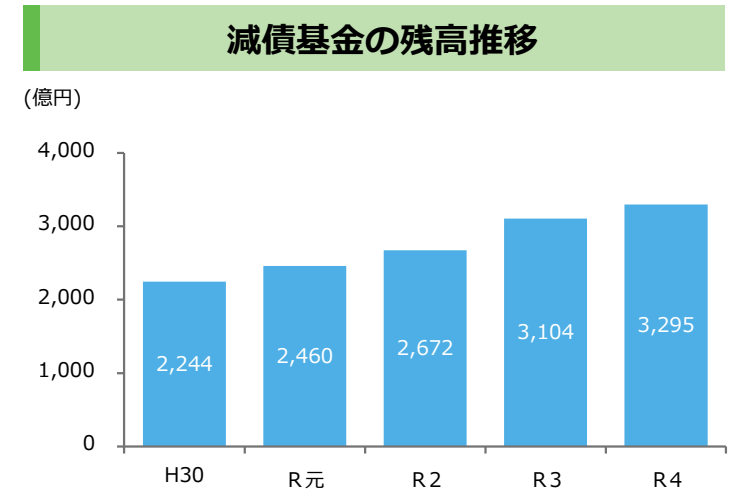
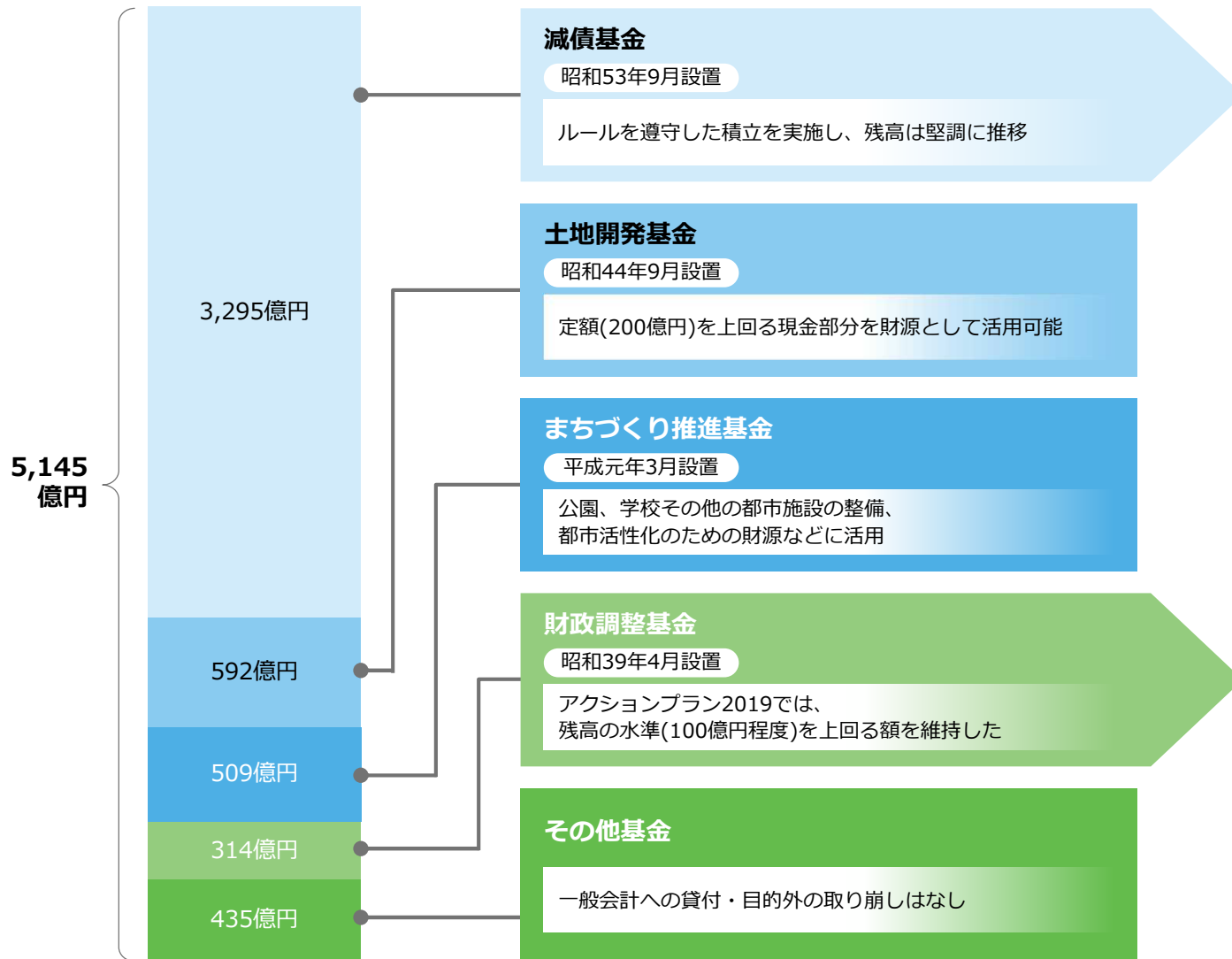
※ 財政力指数とは

数値が高いほど自主財源の割合が高く、1を超える団体は普通地方交付税の交付を受けない。

※ 公債費負担比率とは

公債費に充当した一般財源が、一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標で、高くなるほど一般財源の自由度が制約されていることを表す。

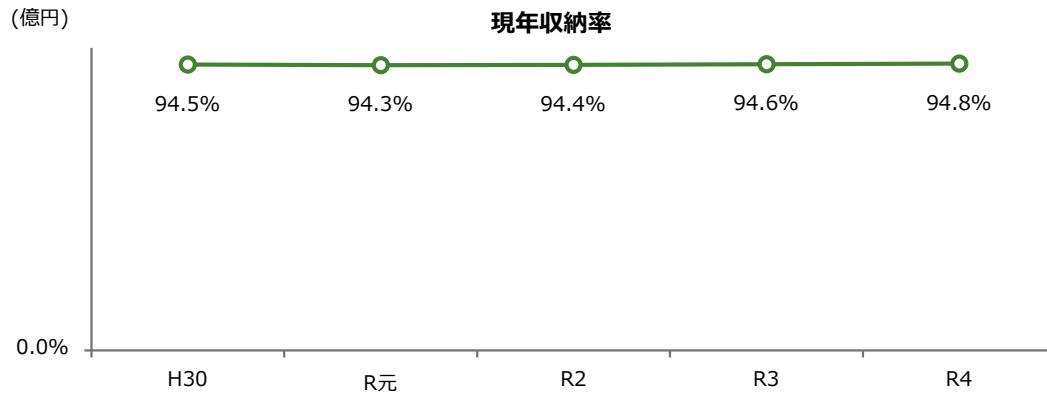
- 24基金を設置、令和4年度末時点の残高は5,146億円
- 基金の設置目的から外れる貸付・取崩は一切行っていない



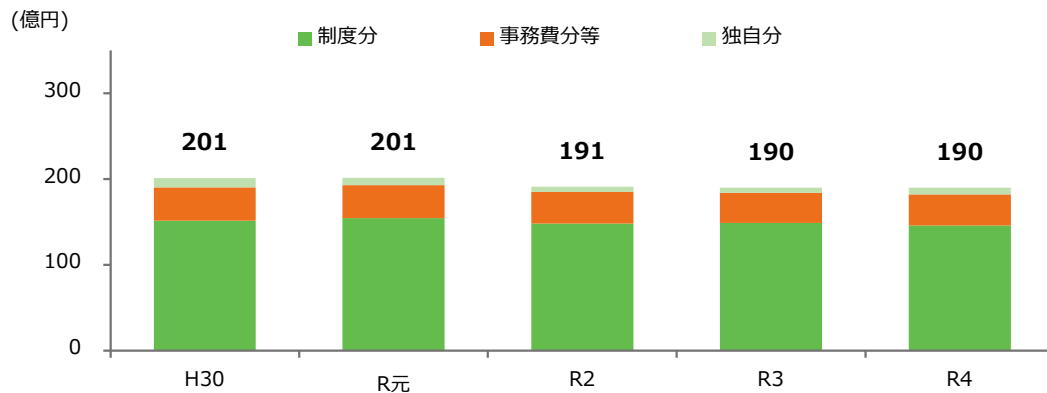
- 札幌市の特別会計は7つ。国民健康保険会計は、平成21年度に累積赤字を解消し、以降は黒字で推移している
- 平成27年度末に「出資団体の在り方に関する基本方針」を策定し、出資団体への出資・出捐等について引き続き見直しを実施

国民健康保険会計の累積赤字額と収納率の推移

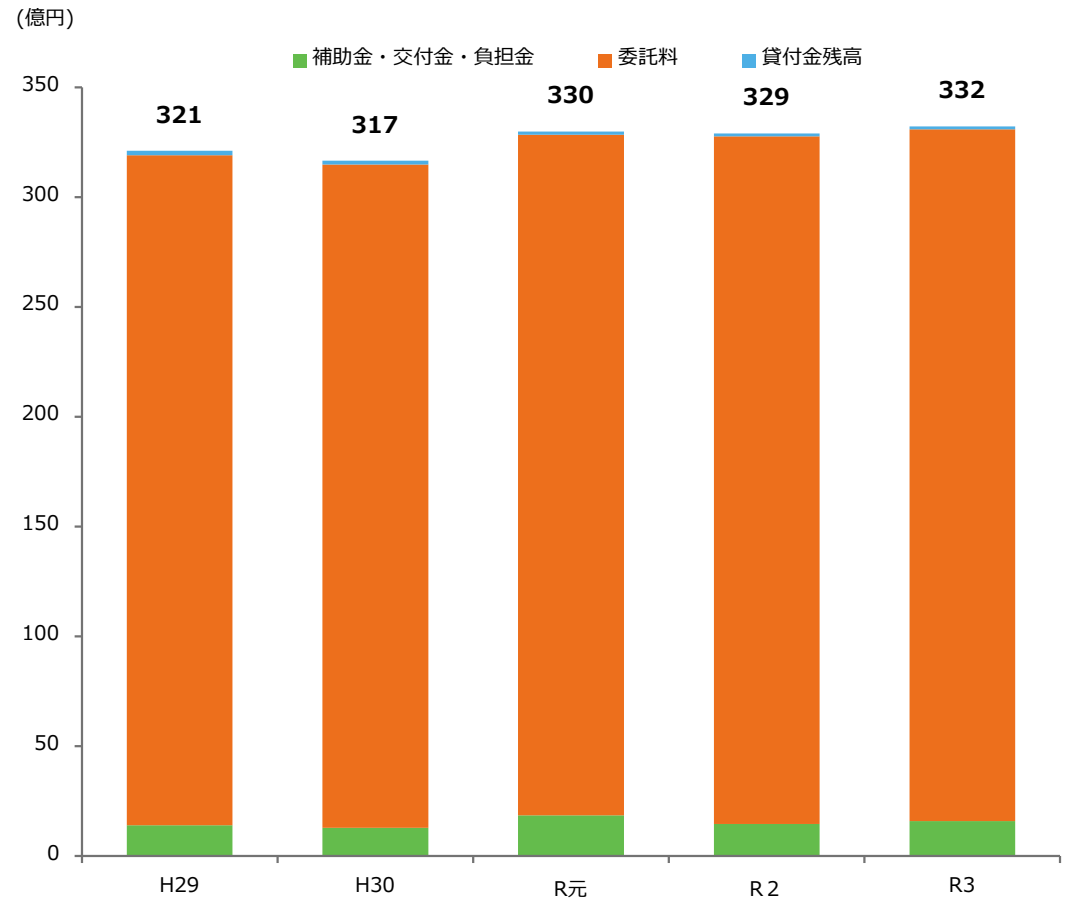
- 収納率向上等により、H21決算より累積赤字を全額解消
- 保険料滞納の未然防止の取組などで、収納率はH21以降上昇傾向



国民健康保険会計に対する繰出金の推移



出資団体への財政的関与の推移



※ 各出資団体の経営状況等は、札幌市公式ホームページで公開
<https://www.city.sapporo.jp/somu/shusshi-dantai/jouhou/jouhou.html>

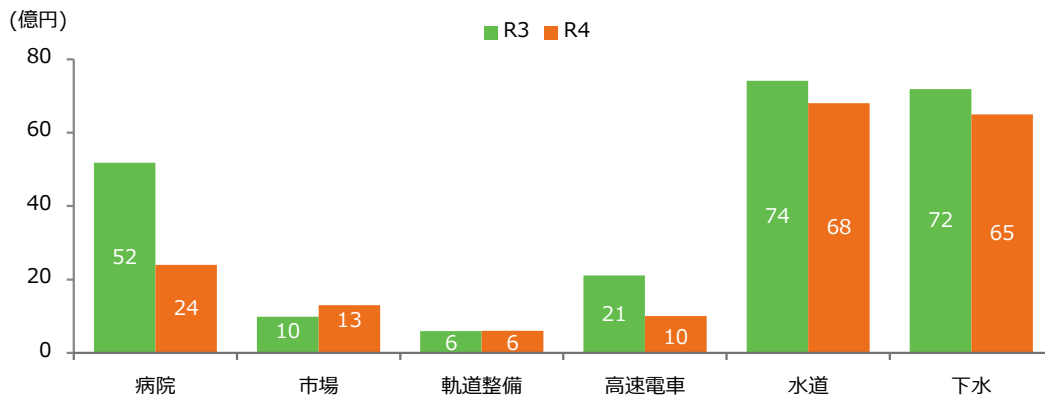
- 高速電車事業(地下鉄)は、経営改善に向けた取組の結果、平成18年度から令和元年度まで営業収支、経常収支ともに黒字を達成
- 令和4年度の収益的収支は、全企業会計で黒字を達成

収益的収支と企業債残高(令和4年度)

(千円)

会計名	収益的収支	前年度比	企業債残高	前年度比
病院事業	162,031	▲ 1,903,103	7,401,328	▲ 2,027,004
中央卸売市場事業	144,043	20,187	7,880,738	▲ 415,645
軌道事業	67,936	▲ 172,285	3,661,207	852,155
高速電車事業	6,769,049	2,798,253	221,893,066	▲ 9,760,160
水道事業	10,692,595	223,305	52,626,851	▲ 3,149,702
下水道事業	1,562,387	1,312,896	238,057,699	▲ 719,187

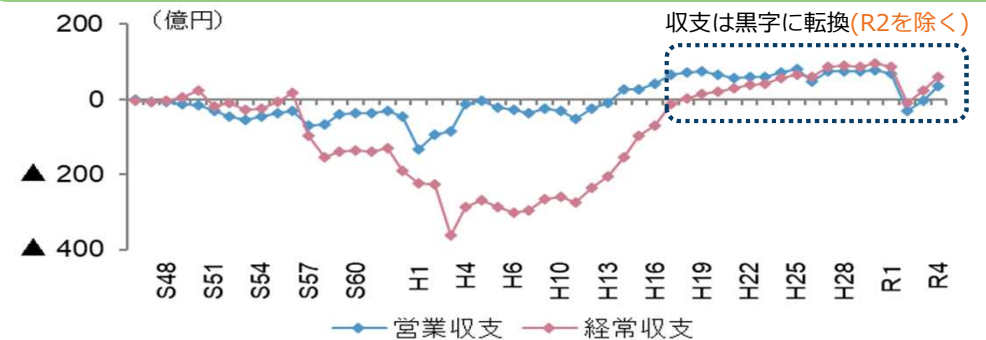
企業会計が保有する資金量(年度末時点)



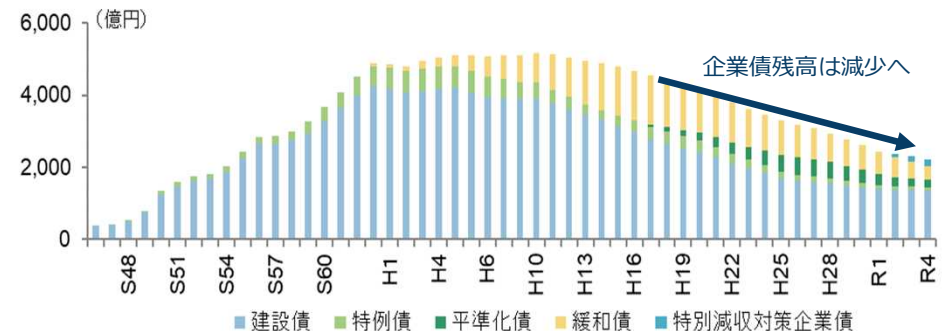
高速電車事業の経営改善の取組

- 駅業務の完全委託化、ワンマン運転化等の取組により、平成18年度から営業収支、経常収支ともに黒字を達成してきたが、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う乗車人員の減少等により赤字となった(資金不足分は特別減収対策企業債を発行)。
- 今後は、施設・設備の長寿命化等による支出の抑制や、地下鉄駅施設の有効活用による附帯収入の確保に努めるなど、持続可能な経営に向けて取り組んでいく。

収支の推移



企業債年度末残高の推移



- 全国では61団体が全国型市場公募地方債を発行
- 札幌市は、昭和48年度から継続して発行

全国型市場公募地方債発行団体の推移

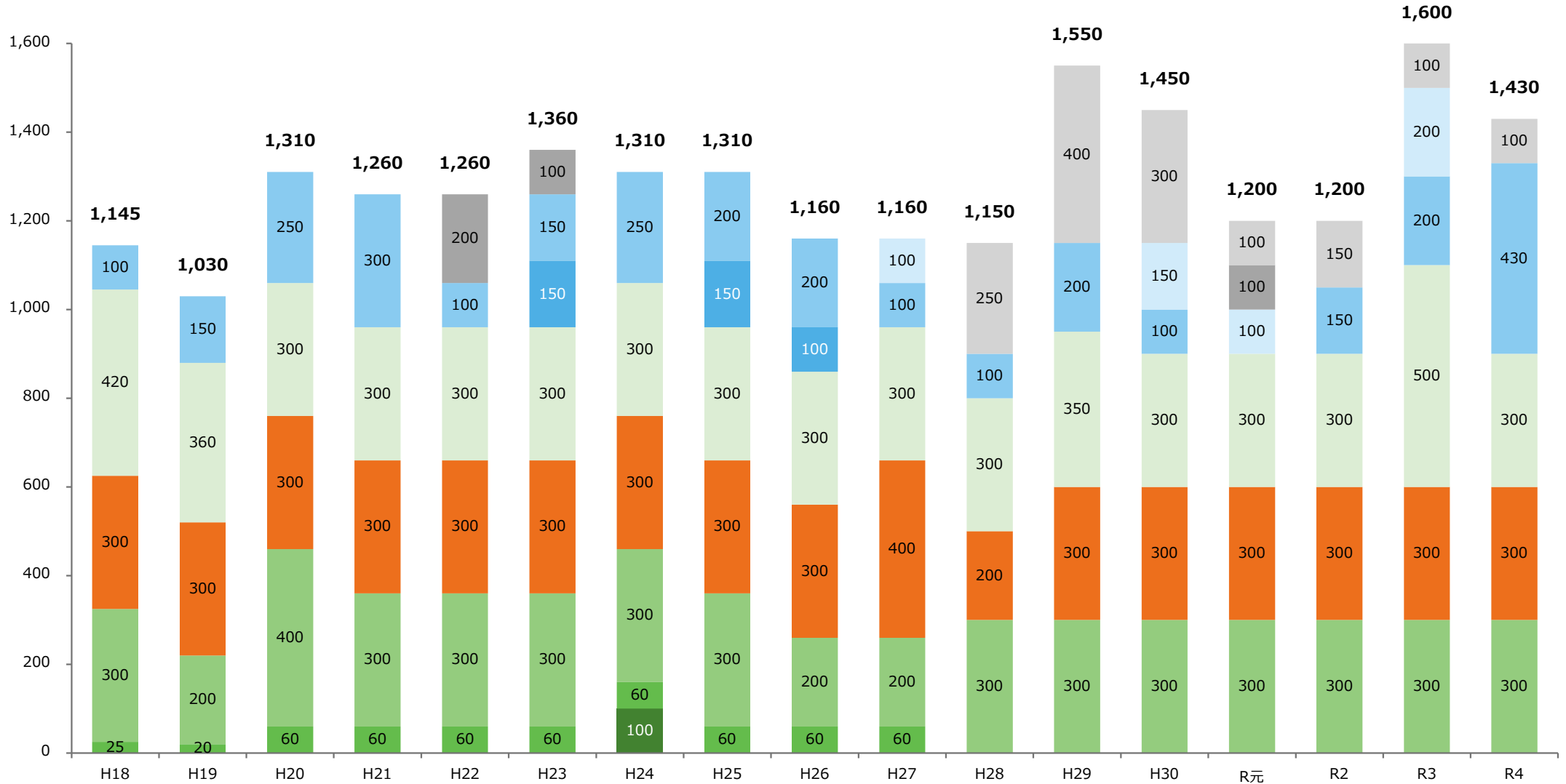
年度	都道府県	政令指定都市	団体数 (累計)
昭和27年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市 大阪市、神戸市	8
昭和48年度	北海道、神奈川県、静岡県 愛知県、広島県、福岡県	札幌市 、川崎市、北九州市 福岡市	18
昭和50年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和57年度		広島市	23
平成元年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成6年度		千葉市	28
平成15年度		さいたま市	29
平成16年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成17年度	鹿児島県	静岡市	35
平成18年度	島根県、大分県	堺市	38
平成19年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成20年度	栃木県、徳島県		44
平成21年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成22年度	三重県	相模原市	49
平成23年度	滋賀県、長崎県		51
平成24年度		熊本市	52
平成25年度	高知県、佐賀県		54
平成27年度	秋田県		55
令和元年度	宮崎県		56
令和2年度	和歌山県、鳥取県		58
令和3年度	富山県		59
令和4年度	岩手県		60
令和5年度	石川県		61

札幌市の取組状況

年度	内容
昭和48年度	市場公募債発行団体となる
平成4年度	市場公募債の満期一括償還方式開始
平成12年度	定例債(シ団プレマ方式)5年債の発行開始
平成14年度	ミニ公募債の発行開始(3年債)
平成17年度	超長期債(主幹事方式)を発行(20年満期一括償還債)
平成18年度	個別条件交渉方式へ移行
平成22年度	超長期債(主幹事方式)の30年満期一括償還債を発行
平成23年度	超長期債(主幹事方式)の15年満期一括償還債を発行
平成27年度	20年定時償還債(主幹事方式)を発行
平成28年度	30年定時償還債(主幹事方式)を発行

■ 多様な年限の発行によりニーズに合った商品を展開、毎年度1,000億円超の安定した発行を継続

■ 2年
 ■ 3年（ミニ公募）
 ■ 5年
 ■ 10年
 ■ 共同（10年）
 ■ 15年
 ■ 20年満括
 ■ 20年定償
 ■ 30年満括
 ■ 30年定償



- 市場公募債は、5年・10年の発行を継続
- 令和5年度はフレックス枠で450億円を発行予定

年間			令和5年度												未定
			1Q			2Q			3Q			4Q			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場 公募債	10年債	300億円				100			100			100			
	5年債	300億円			100						100		100		
	フレックス	450億円			150 20年満			160 20年定						140	
ミニ公募債(3年)		休止				休止							休止		
共同発行債		205億円	100					20		20				60	5 共同GB
市場公募債計		1,355億円	100	100	250	100		180	100		100	100	100	60	145
(参考) 令和 4年度	10年債	300億円				100			100			100			
	5年債	300億円			100						100		100		
	フレックス	530億円		100 30年定						150 20年満			280 20年満		
	ミニ公募債(3年)		休止				休止							休止	
	共同発行債		300億円	100					70			30			100
市場公募債計		1,430億円	100	100	100	100		70	100	150	130	100	380	100	

- 外部格付機関(ムーディーズ)より、国債同等の格付けを取得しており、高い信用力を評価
- 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面(IR-発行-債務管理)において、市場との対話を重視した体制を確立

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A1
(シングルA1)

【アウトルック：安定的】

※ 日本国債と同水準

BCA(自治体固有の信用力)：a2

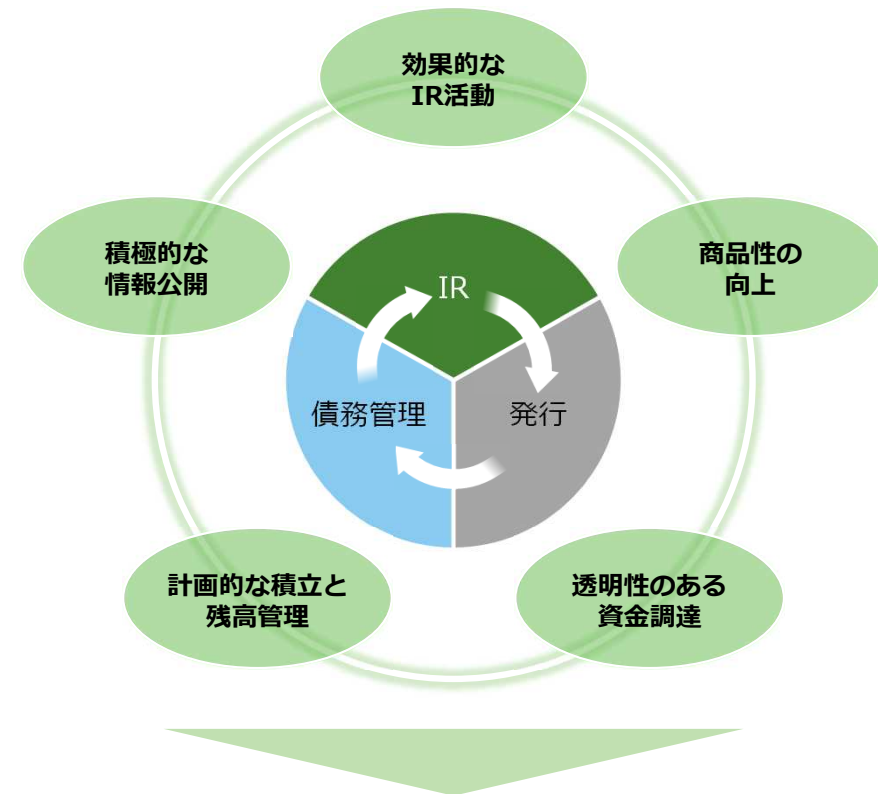
格付	BCA	政令市		都道府県	
A1	a2	札幌市	静岡市	浜松市	静岡県 広島県
		大阪市	堺市		福岡県
	a3	横浜市	名古屋市		
	baa1	京都市			

※ R5年8月時点(依頼格付のみ)

格付けを支える要因

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 経常的なマージンはコロナによる一時的な落ち込みから回復する見込み

機動性・柔軟性・一貫性のある起債運営を目指して



市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達

公式ホームページURL : <https://www.city.sapporo.jp/>

札幌市債及び札幌市の財政状況などについての詳細は、それぞれ以下のページでご覧いただけます。ぜひご利用ください。

市債・IR

掲載内容

- 市債発行計画
- 市債発行実績
- IR・格付け情報 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/index.html>

財務情報

掲載内容

- 健全化判断比率・資金不足比率
- 財政状況資料集
- 決算カード・財政統計 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/zaimu/index.html>

お問い合わせ先

札幌市財政局財政部
企画調査課

〈TEL〉

011-211-2216

〈FAX〉

011-218-5147

〈E-mail〉

kousai@city.sapporo.jp

予算・決算

掲載内容

- 各会計の当初予算・補正予算
- 各会計の決算書 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/yosan-kessan/index.html>

財務情報

掲載内容

- 市の財政的関与の状況
- 出資団体の経営状況
- 出資団体に関する取組 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/somu/shusshi-dantai/>

当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。

